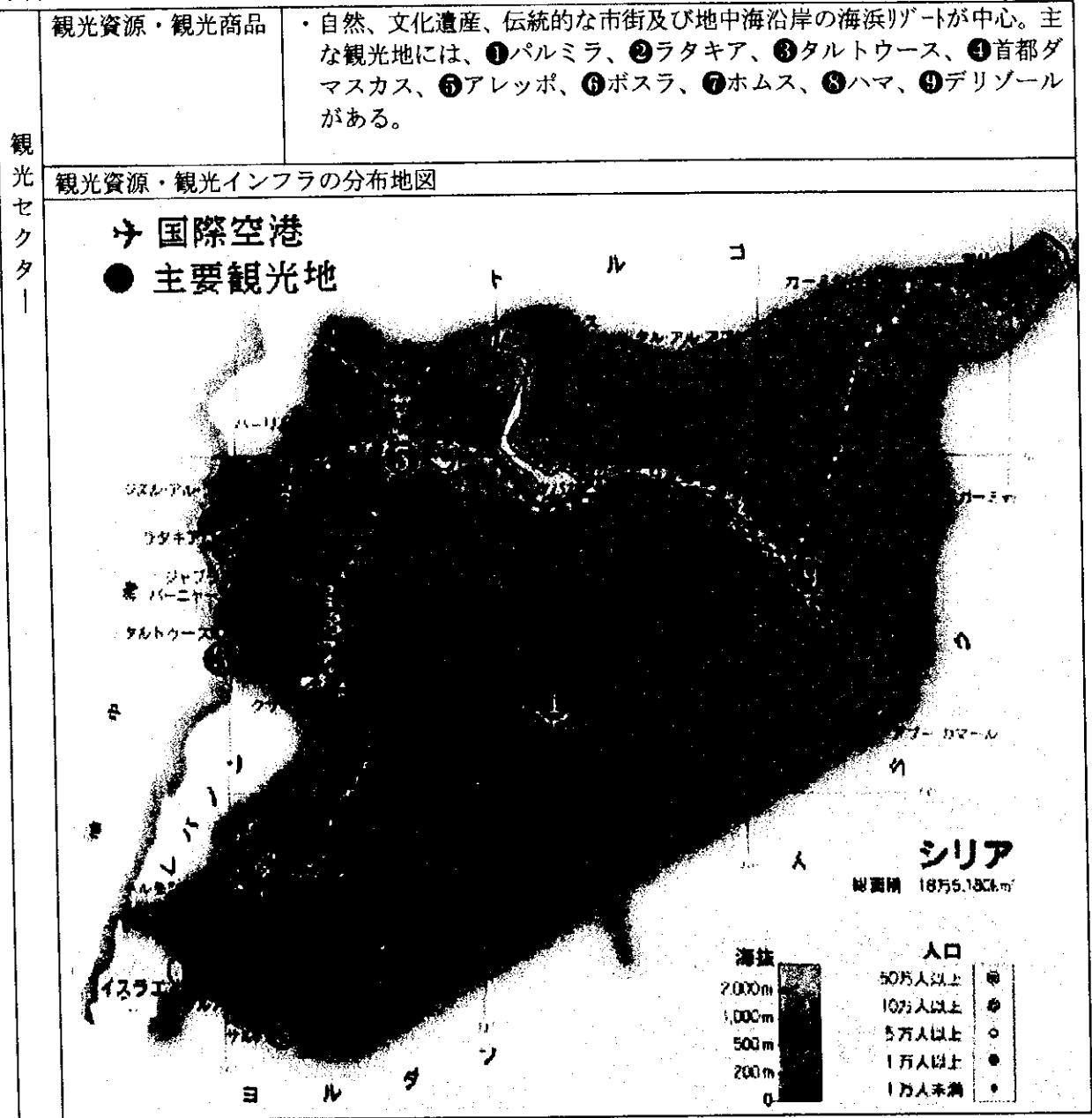
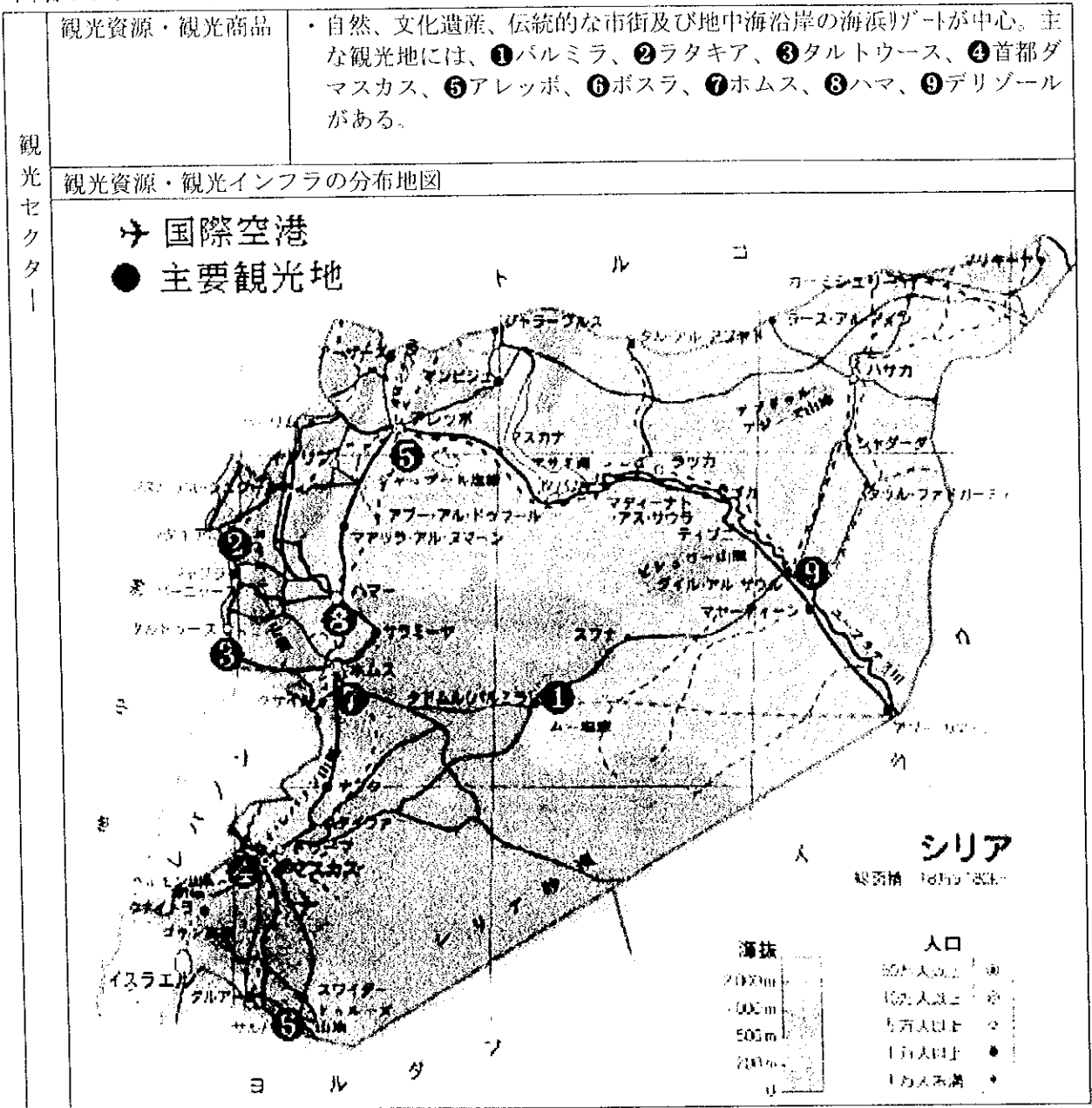


国名：シリア・アラブ共和国（観光セクター基礎調査表）

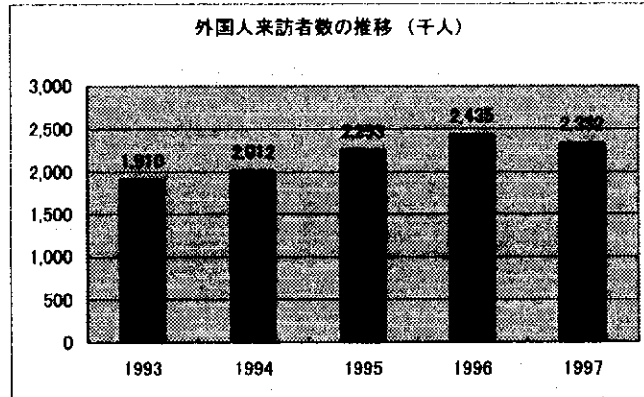


国名：シリア・アラブ共和国（観光セクター基礎調査表）



観光客の動向、特性

- ・1996年外国人来訪者数 244万人、1997年：233万人。
- ・アラブ人と非アラブ人を比べると、アラブからの観光客が若干多い。又、アラブ内ではヨルダン及びレバノンが圧倒的に多く(54%)、次に湾岸諸国が続く(13%)。
- ・日本からの来訪客については、総数は少ないが、着実に増加傾向にあり、1996年度実績では5,000名を突破した。



国別来訪者数とその構成比 (1997年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①レバノン	792	34
②ジョルダン	477	20
③湾岸6カ国	313	13
④トルコ	157	7
⑤イラン	119	5
⑥(ドイツ)	27	1
⑦(フランス)	26	1
⑧(米国)	16	1
⑨(英国)	15	1
⑩(イタリア)	11	1
その他	379	16
総計	2,332	100

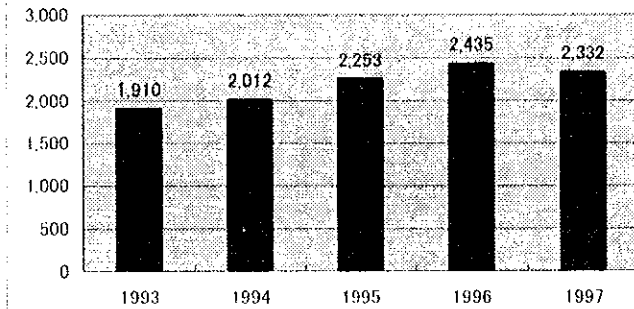
サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・特記事項なし。

観光客の動向、特性

- ・1996年外国人来訪者数244万人、1997年：233万人
- ・アラブ人と非アラブ人とを比べると、アラブからの観光客が若干多い。又、アラブ内ではヨルダン及びレバノンが圧倒的に多く（54%）、次に湾岸諸国が続く（13%）。
- ・日本からの来訪客については、総数は少ないが、着実に増加傾向にあり、1996年度実績では5,000名を突破した。

外国人来訪者数の推移（千人）



国名	人数(千人)	構成比(%)
①レバノン	792	34
②ヨルダン	477	20
③湾岸6カ国	313	13
④トルコ	157	7
⑤イラン	119	5
⑥(ドイツ)	27	1
⑦(フランス)	26	1
⑧(米国)	16	1
⑨(英国)	15	1
⑩(イタリア)	11	1
その他	379	16
総計	2,332	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・特記事項なし。

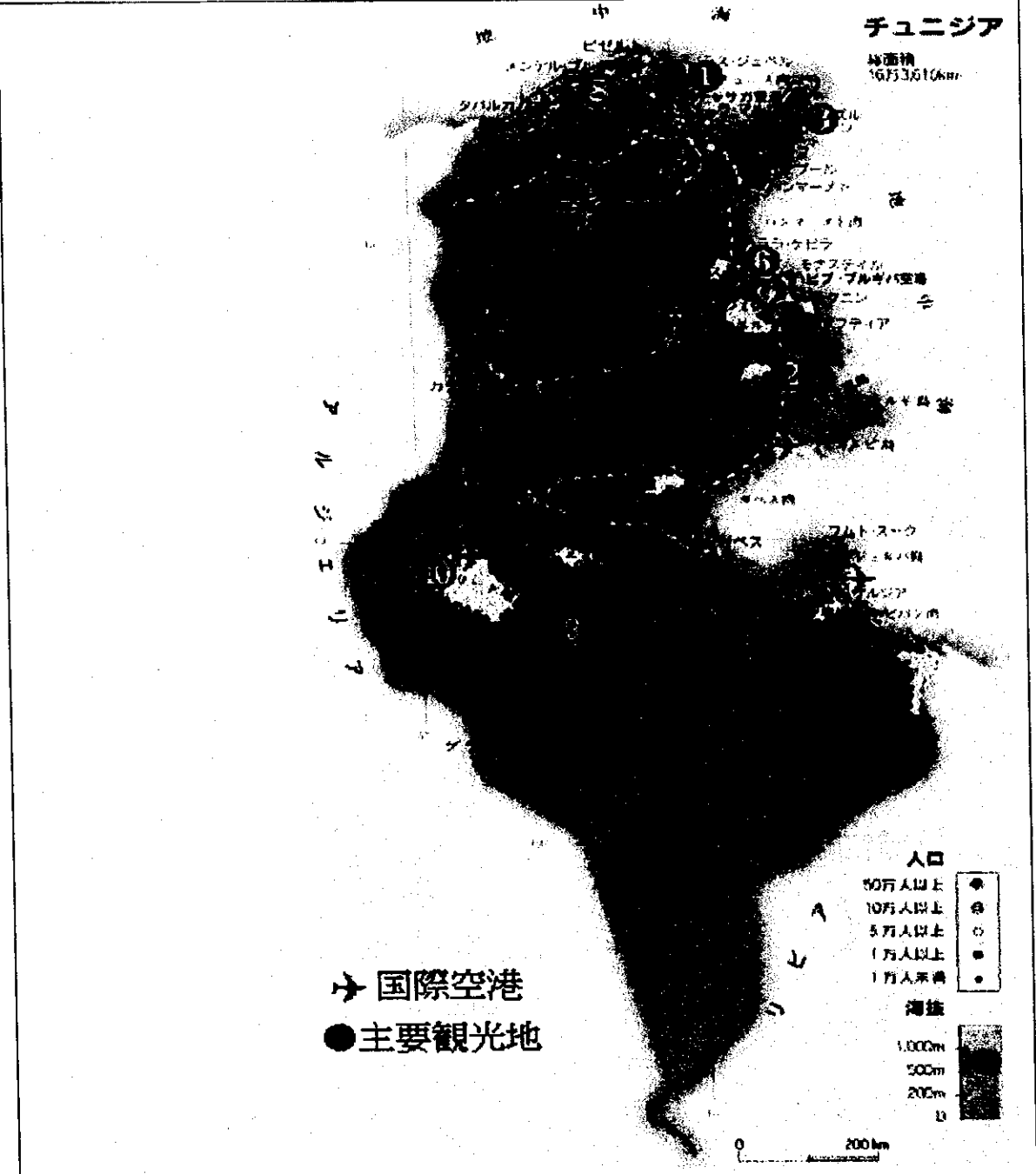
観光開発計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1974年に、ラタキアを中心とした地中海側の海洋性リゾート開発に主眼を置いた全国観光開発計画(National Plan)(目標年次2000年)が発表された。この改定が企画されていたところ、1997年、日本政府により、同国の総合観光開発計画調査が実施され、目標年次2015年の開発計画を策定した。</li> </ul>
観光振興計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特記事項なし。</li> </ul>
観光行政・制度・組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光に関わる行政を統括する機関としてシリア政府観光省があり、観光政策・観光計画の立案、観光振興、国営ホテルの建設、ホテルの格付けとサービス基準の作成及び観光産業の人材育成を行っている。観光に関する最高決定機関は、観光審議会。</li> <li>・又、本省は7つの部と地方支部局、プロジェクト実施委員会及びホテル訓練委員会で構成されており、スタッフ数は約1,560人で、このうち約600人がエンジニアである。</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光省は観光産業の人材の育成を目指し、以下の複数の教育機関を整備・運営している。</li> <li>①ダマスカス観光・ホテルトレーニングセンター(H.T.C.)</li> <li>②ホテル専門学校(Intermediate Hotel Institute)</li> <li>③ホテル職業訓練学校(Professional Hotel School)</li> </ul>
観光関連インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>①空港 現在シリアでは、ダマスカス、アレppo、カミシリ、ラタキア、デリゾールの5空港が民間空港として利用されているが、到着便数及び貨物量共にダマスカス空港が群を抜いている。</li> <li>②道路 道路総延長：36,377km(1993年)。道路舗装率は高く、国内主要都市間の道路は路面状態も良く、幅員も十分な高速道路であり、旅行者は高速かつ快適な道路サービス(バス、ミニバス、レンタカー)を利用する事が出来る。又、高速道路以外の幹線道路もアスファルト舗装され、都市間移動は概ねスムーズである。ただ、道路標識等の周辺設備については改良の必要が多い。</li> <li>③上下水道 ダマスカスを含む多くの都市・観光地での水の需給状況は、現在の観光需要に対し何とか供給可能だが、今後の増大する需要に対し、水源及び水処理施設等の新たな開発が必要である。下水道については、ラタキア等海浜リゾートでの未処理放流による環境汚染が問題で、今後の下水道整備の改善が待たれる。</li> </ul>
観光関連産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1994年の数値によれば、旅行会社をまとめる組織であるSATTA(Syrian Association of Tourist &amp; Travel Agents)にメンバー登録されているのは567社に上る。その内の4社は政府出資のジョイント・ベンチャー企業となっている。</li> <li>・1995年には454棟のホテル、部屋数14,420室、ベッド数にして31,449床となっている。</li> <li>・観光省によれば、ライセンスを取得し観光省にガイド登録されているのは約1,000人。このうち日常的に業務を行っているのは270人程度である。さらに経験と知識が豊富なものは、その中でも半数程である。</li> <li>・レストランは、580軒(1994)あり、そのうち三ツ星以上の高級レストランは130軒で、ダマスカスに集中している。</li> </ul>

観光開発における環境保全方策	・排水による海洋汚染が問題になっており、マルマラ海、ボスボラス海峡の水質汚濁の進行を止めるべく、水質浄化プロジェクトが進められている。又、エーゲ海及び地中海沿岸の水域についても、延長 1,600km におよぶ沿岸地域の環境調査が実施（世銀 1989 年）されており、関連する市町村における生活排水の処理システムについてのマスタープランが検討された。	
SWOT 分析	S：豊富な文化歴史遺産、自然資源（海浜リゾート等）の存在。中東和平の進展による観光客の増大。良好な治安、衛生状態。良好な観光インフラ整備。 W：国際観光市場での「紛争地域」のイメージ。観光地へのアクセス道路の不備。お札、インフラの不足。 O：航空アクセスの改善、観光地の整備によりアジアからの観光客増大の可能性大。 T：中東和平が崩れれば再び「危険地域」との認識が広がること。海岸部及びパルマス等観光地の環境汚染の拡大の恐れ。	
社会経済等指標	一人当たり GNP	\$ 1,020(1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	2.1% (1993)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	23.8% (1993)
	市場経済化の進展度合	・かつての社会主義的経済体制より、経済の部分的自由化と民間セクターの育成による市場経済導入を徐々に進めており、1991 年、外資導入促進の為の新投資法が制定されるに至り、内外からの投資が各分野において増えつつある。。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	・観光は、殆どの主要産業が国営で営まれているが、観光産業は他分野に比べて、民間の参加及び活動範囲が広い。
JICA 開発調査	調査名	シリアアラブ共和国総合観光開発計画調査
	本格調査開始年度	1997 年
	調査概要	同国の観光の現状、既存の観光開発方針等を十分に把握した上で、2015 年を目標年次とする全国を対象とした観光開発マスタープラン、2015 年を目標年次とする優先ゾーンの観光開発企画、及び 2005 年を目標年次とするアクションプランの策定を目的とした調査。
	貧困問題への対応	特記事項なし。
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：チュニジア共和国（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	<p>・ジェルバ島及び地中海に面した北東部海岸線のビーチリゾート、各地のカルタゴ遺跡が主要観光資源である。主な観光地は、</p> <p>①カルタゴの考古学的遺跡、②エル・ジェムの円形闘技場、③ケルクアンの古代カルタゴ市街、④ドゥッガのローマ時代の遺跡、⑤チュニスのメディナ（旧市街）、⑥スースのメディナ（旧市街）、⑦古都ケルアン、⑧イシュケウル国立公園、⑨ドゥーズ（ハラ砂漠の入口のオアシ）、⑩トズール（同国最大のオアシ）</p>
--------	-----------	---

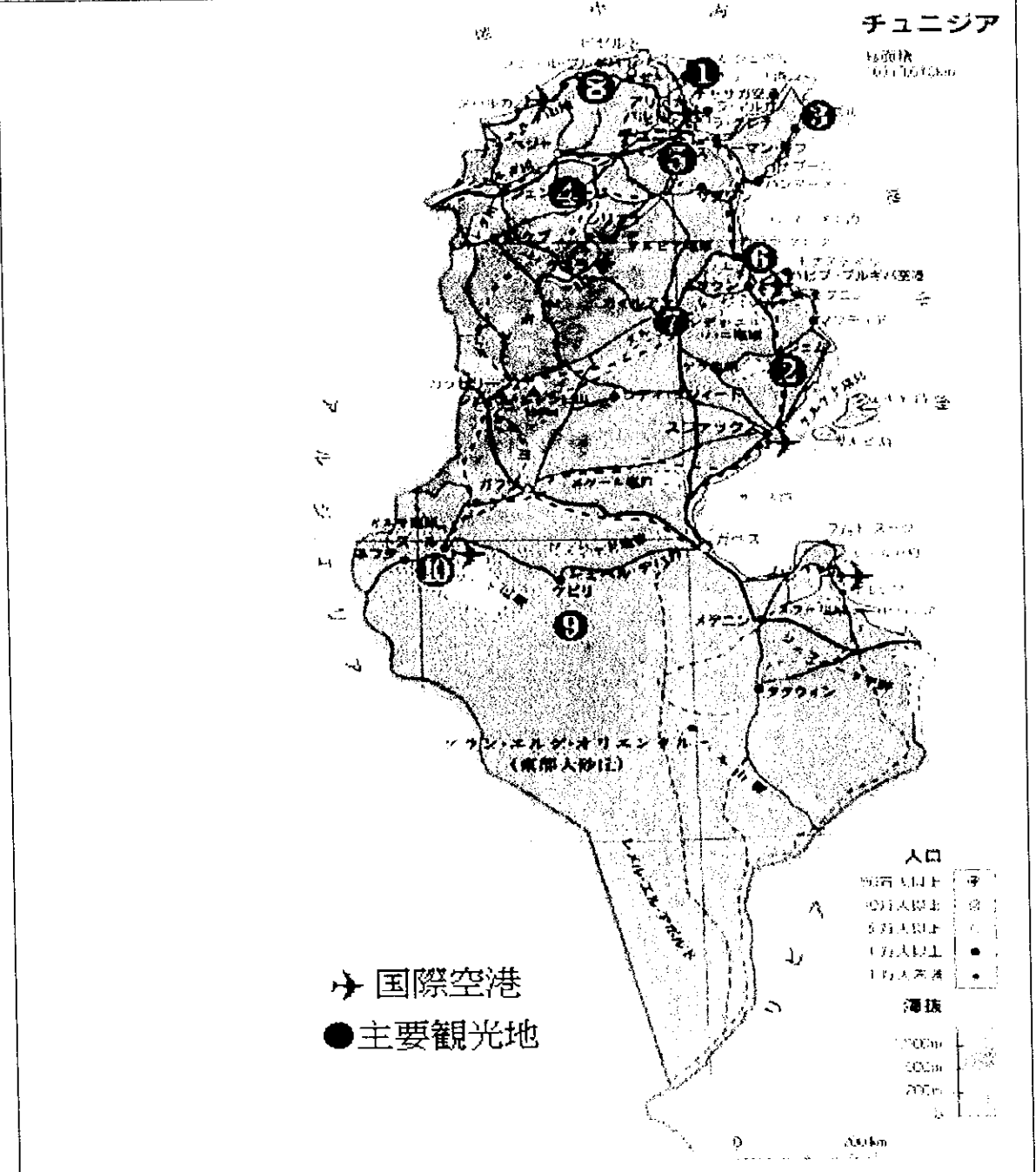
観光資源・観光インフラの分布地図



国名：チュニジア共和国（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品 ・ジェルバ島及び地中海に面した北東部海岸線のビーチリゾート、各地のカルタゴ遺跡が主要観光資源である。主な観光地は、 ①カルタゴの考古学的遺跡、②エル・ジェムの円形闘技場、 ③ケルクアンの古代カルタゴ市街、④ドリッガのローマ時代の遺跡、 ⑤チュニスのメディナ（旧市街）、⑥スースのメディナ（旧市街）、 ⑦古都ケルアン、⑧イシュケウル国立公園、⑨ドゥーズ（オアシス）のオアシ、⑩トズール（同国最大のオアシ）
--------	--

観光資源・観光インフラの分布地図

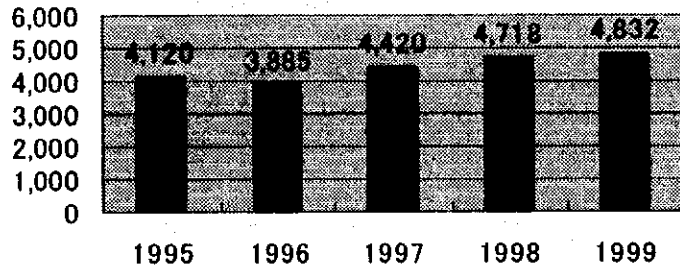




観光客の動向、特性

- ・1999年入国者総数 483 万人でアフリカで南アに次ぐ観光大国。
- ・国別来訪外客数は、ドイツ、フランスを中心とした欧州諸国とマグレブ 3 国（モロッコ、アルジェリア、リビア）で全体の 96～97%を占め欧州の経済状況と季節性に左右されやすい。
- ・観光客の多くはジェルガ島等のリゾート直行型の特徴を有す。
- ・最近では、日本人観光客の誘致にも注力し始めている。

外国人来訪者数の推移(千人)



国別来訪者数とその構成比 (1999年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①ドイツ	1,036	21
②フランス	894	19
③アルジェリア	616	13
④リビア	603	13
⑤イタリア	355	7
⑥英国	262	5
⑦オーストリア	138	3
⑧ベルギー	132	3
⑨スイス	120	2
⑩スペイン	87	2
その他	589	12
総計	4,832	100

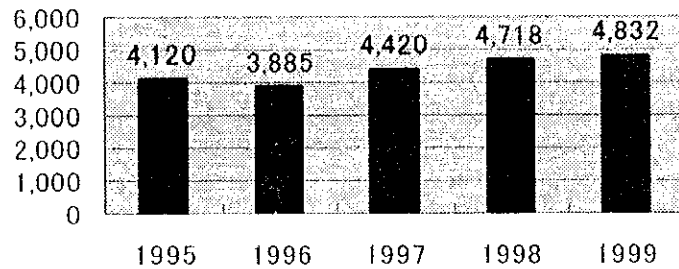
サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・観光資源の多くが海岸、砂漠、自然景観などに依存しており、環境保護と切り離せない。
- ・チュニジア政府は観光業を環境保護の重要な要素と位置付け、自然、人、及び法律の面から環境保全を進めようとしている。

観光客の動向、特性

- ・1999年入国者総数483万人で7月まで南に次ぐ観光大国。
- ・国別来訪外客数は、ドイツ、フランスを中心とした欧州諸国とマグレブ3国（モロッコ、アルジェリア、リビア）で全体の96～97%を占め欧州の経済状況と季節性に左右されやすい。
- ・観光客の多くはジューバ島等のリゾート直行型の特徴を有す。
- ・最近では、日本人観光客の誘致にも注力し始めている。

外国人来訪者数の推移(千人)



国別来訪者数とその構成比 (1999年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①ドイツ	1,036	21
②フランス	894	19
③アルジェリア	616	13
④リビア	603	13
⑤イタリア	355	7
⑥英国	262	5
⑦オーストリア	138	3
⑧ベルギー	132	3
⑨スイス	120	2
⑩スペイン	87	2
その他	589	12
総計	4,832	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・観光資源の多くが海岸、砂漠、自然景観などに依存しており、環境保護と切り離せない。
- ・チュニジア政府は観光業を環境保護の重要な要素と位置付け、自然、人、及び法律の面から環境保全を進めようとしている。

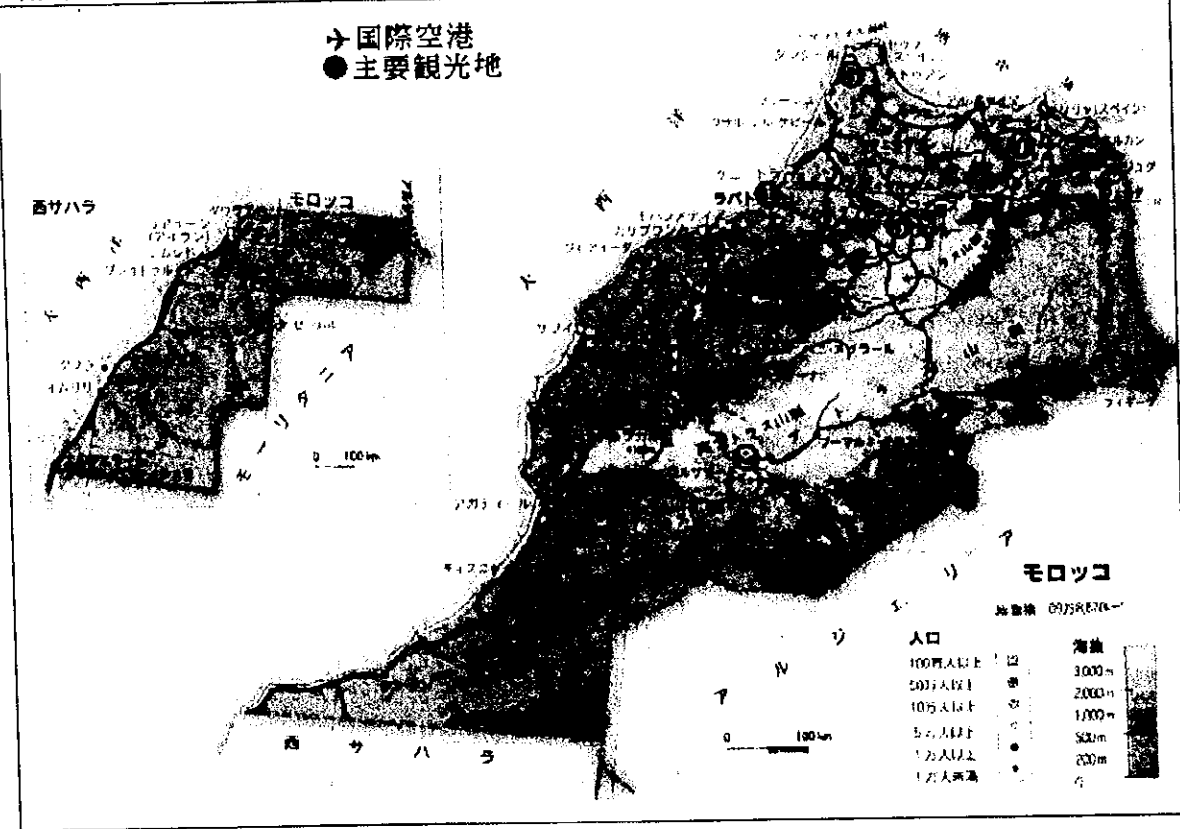
観光開発計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、国家開発 5 カ年計画(1997～2001 年)において、観光部門は国家経済上の最重要部門の一つとして位置づけられ、観光商品の多様化、サービスの改善及び宣伝活動の強化等を基本方針と定めたが、具体的方策を示すまでには至っていない。</li> <li>・又、地方レベルの開発計画については、全国を 10 の観光ゾーンに分け計画策定を図っているが、カルタゴ・シディブサイド公園整備計画を除き、各地方の観光開発マスタープランとして十分なものは策定されていない。</li> </ul>
観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光行政および観光振興は観光余暇工芸省 (MTLA) とその下部組織であるチュニジア政府観光局 (ONTT) が専管しており、組織の歴史や規模の大きさなどから、実質的に ONTT がチュニジア国の観光行政の中心的役割を担っている。ONTT と並んで、観光土地局、工芸局、温泉局がある。</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成は現在積極的に取り組んでおり、Kantaoui に国立・私立のホテル学校があるほか、2001 年 2 月からは Sousse 大学の経営学部のホテル経営学科が設立される予定である。</li> <li>・Kantaoui の学校には 550 人の枠に 1500 人が応募するなど観光教育に対する需要は高く、卒業生はホテルなど観光業界にほぼ完全に就職している。</li> </ul>
観光関連インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 空港 国際空港は首都チュニスをはじめ 6 カ所があり、主としてヨーロッパ、中東諸国との間に航空便がある。チュニス、ジェルバ等の主要空港は小規模ながら比較的良く整備されており、大きな問題はない。又、入国手続きもスムーズに行われている。</li> <li>② 道路 主要幹線道路の大半は往復 2 車線となっているが、管理及び整備状況にかなりの差がある。レストハウス、ガソリンスタンド等の施設は小規模な都市にも設置され、都市間の距離が長いなどの特別なケースを除き、現状大きな問題はない。</li> <li>③ 鉄道 チュニスを起点に国鉄 (SNCF) が主要都市を結び博物館の入場料を含めた 1 週間乗り放題のフリーパスを発行するなど観光客への対応も進んでいる。</li> </ul>
観光関連産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行業者はライセンス制がとられており、全ての旅行業務が扱えるライセンス (141 社) と、発券業務のみを行えるライセンス (67 社) に分かれており、チュニスに約半数が集中している。</li> <li>・観光ガイドは政府のライセンスが必要であり、フランス語、ドイツ語、イタリア語等のガイドの数は現状不足していない。又、日本語ガイドも数名おり現在の需要に対しては当面十分。</li> </ul>

	観光開発における環境保全方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境及び公害に関する規制法規を総括して取りまとめた「環境法」は存在しないが、代わりに1991年制定の法令第91-362号が施行されており、環境影響評価の適用、起草及び環境保護の立場からの事業認可等が規定されている。</li> <li>・同法では事業認可前の環境影響評価の実施義務付けや、事業概要提出により調査を免除するかについて事業種毎に決められている。</li> <li>・尚、環境影響評価実施義務のある事業としては、道路建設、都市開発、下水道、ホテル、休暇村の建設等がある。</li> </ul>
	SWOT分析	<p>S：豊かなビーチリゾートと古代遺跡資源の存在。欧州の巨大観光市場からわずか2時間の距離。十分な観光インフラ整備。ホテル、レストランも質量共に問題なし。</p> <p>W：欧州経済状況と季節性に左右され易い。遺跡観光資源を分かり易く見せる工夫が不十分。ビーチリゾートへの過度の集中と薄利多売のマスツーリズム偏向。遺跡を活用した隣接地域の未開発。</p> <p>O：当国観光の周辺国との差別化により観光振興の可能性あり。遺跡文化活用の高品質のクオリティツーリズム及び砂漠・オアシス観光に発展の可能性がある。</p> <p>T：ビーチリゾートの環境破壊は、当国の観光の衰退を招く恐れあり。</p>
社会経済等指標	一人当たりGNP	\$2,060 (1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	5.9% (1997年)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	17.7% (1997年)
	市場経済化の進展度合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同国では国営企業の民営化が進んでおり、ホテルなどのハード面での整備においては政府の積極的奨励策も手伝って、民間企業によるホテル等の投資が好調で、量的には順調な推移を見せている。</li> </ul>
	観光セクターにおける民間部門の進展度合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同国政府の強いイニシアティブにより観光開発が進められている為、民間のサービスに対する意識が全体的に低い。</li> </ul>
JICA開発調査	調査名	テュニジア共和国観光開発計画調査
	本格調査開始年度	2000年(進行中)
	調査概要	同国は豊富な観光資源に恵まれており、観光が主要産業の一つではあるが、訪れる観光客は季節、旅行目的地及び入国者の国籍により偏向が激しい。又、受入側の開発の遅れも問題となっており、観光客数の成長に停滞感がみられる。こうした状況にある同国観光部門の更なる発展を目指し、全国及び優先開発地域に於ける観光開発計画の策定を目的とした調査。
	貧困問題への対応	特記事項なし。
	WIDへの対応	特段の記述なし。
	地域住民、NGOの参画	特記事項なし。
	環境保全対策	特記事項なし。
	その他特記事項	特になし。
	調査実施後のフォロー	特記事項なし。

国名：モロッコ王国（観光セクター基礎調査表）

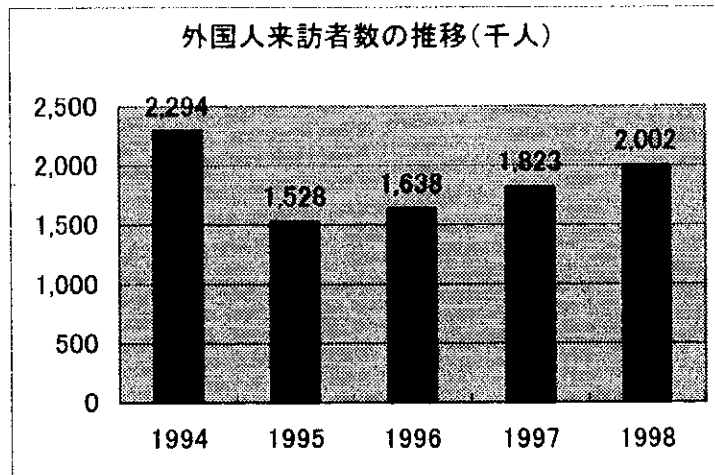
観光セクター	<p>観光資源・観光商品</p> <p>モロッコはその歴史的文化的背景から大きく5つの地域に分けられ、地域毎に以下のように観光資源に特徴が見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地域：スペイン統治の影響を残す白壁の街並み</li> <li>・中央部沿岸地域：遺跡の町ラバト、フランスの統治下で発達した商業都市カサブランカ</li> <li>・西側沿岸部地域：海岸リゾート地帯。要塞、旧市街など文化遺産も存在する。</li> <li>・中央内陸地域：アラブ文化の影響が一番色濃く出ている地域、しかもローマ時代の遺跡もある。</li> <li>・モロッコの原住民によるベルベル文化が残る地域。アトラス山脈の自然観光資源とカサ（要塞建築）の文化資源も存在する。</li> </ul> <p>主な観光地：①首都ラバト、②カサブランカ、③タンジエ、④アガデール、⑤フェズ、⑥マラケシュ、⑦サトウカル、⑧ワルザハート。</p>
--------	---

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

1998年の外国人観光客数は約201万人で、対前年比で9.9%の増加となっている。来訪者の内訳は、欧米諸国が全体の82%を占め、次いで南北アメリカ諸国の7%、マグリブ諸国の3%の順となっている。国別の上位5ヶ国は、フランス(33.2%)、ドイツ(12.2%)、スペイン(11.4%)、イタリア(5.6%)、イギリス(5.3%)と欧米諸国に集中し、アメリカ合衆国は6位の4.8%、日本は1.1%となっている。  
また、月別外国人観光客の動向としては、7、8月に集中しており年間全体の25.7%を占める。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①フランス	639	32
②ドイツ	242	12
③スペイン	227	11
④イタリア	113	6
⑤英国	105	5
⑥米国	96	5
⑦(日本)	21	1
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	559	28
総計	2,002	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

フランス人が4輪駆動車で南部奥地の砂漠地帯を旅行することが多く、また他に山岳地帯のトレッキング、ハイキングもあり、この辺にエコツーリズムの可能性が広がっている。

観光開発計画	<p>1999～2003 観光省での観光開発の5か年計画骨子は以下のとおり。</p> <p>①制度・行政レベルの改革 法制度の改定、観光省などの組織改革など</p> <p>② 人材養成 観光人材養成プログラムの拡大、訓練機関の拡充など</p> <p>③ 計画および投資 沿岸リゾート開発計画の改廃、開発公社の設立、税制度の改定等</p> <p>④ アクセスの改善 航空便数の増加、運賃改定、陸上交通の整備等</p> <p>⑤観光振興 ONMTによるマーケット調査実施、ハイテクノロジーの採用、プロモーション予算の増額によるONMTの機能強化等</p> <p>⑥観光統計 観光企画局の新設、種々の調査実施、お金のクラス分類等</p>
観光振興計画	上記⑤に含まれる。
観光行政・制度・組織	<p>モロッコにおける観光は観光省が省庁別の予算配分においては、観光省は全体の約0.5%程度の配分状況となっている。次官の下に①計画の策定と実行を担当する計画調整促進局②観光関連の投資促進、地方開発を担当する整備投資局③観光関連産業活動の規制・調整を担当する企業・観光活動局④サービスの質向上を担当する施設サービス・国際協力局がある。</p> <p>観光省の付属機関としてONMT(国営モロッコ観光公社)が観光振興(宣伝、マーケティング)を実施している。ONMTはヨーロッパに9カ所、アメリカに2カ所、カタール、サウジアラビア、オーストラリア、日本にそれぞれ1カ所ずつ宣伝事務所を開いている。</p>
人材育成	<p>人材育成に関しては観光省の中では施設サービス・国際協力局が管轄している。モロッコにおける人材育成施設は専門資格者の養成校、上級技能者の養成校、技術者の養成校の3つのレベルに分類される。モロッコに養成機関は15校存在するが、そのうちの12校は単科賭しての専門技術者養成校および擬筒者の養成校であり、観光業・ホテル業における総合的なマネジメントのための専門資格者を養成する機関はタンジェと、アカデールおよびモハディの3校のみ。</p>

<p>観光関連インフラ整備</p>	<p>①航空 国際線は、ヨーロッパ各地やアメリカ、南アメリカ、アフリカ、アラブ諸国を結んで頻繁に運航されている。国内線はリージョナルエアラインとロイヤルエアモロッコが運航しているが後者が殆どのシェアを占めており、主要都市を殆ど網羅してはいるものの、カサブランカをハブ空港として国内各都市に分散させているため、都市間の移動にはカサブランカを経由しなければならず不便である。</p> <p>②空港 モロッコの空港整備状況は良好である。国際空港としてはカサブランカのモハット五世空港を筆頭に、ラバト、アガデール、マラケシュ、フェズ等16カ所。</p> <p>③道路 国内主要都市間は殆ど幹線道路が網羅している。幹線道路の舗装率は9割近くで、メンテナンスも悪くない。カサブランカ～フェズ間、カサブランカ～タンジエ間に有料道路があり、また、現在日本の有償資金協力によるカサブランカ～セワラの高速道路の建設が進んでいる。</p> <p>④鉄道 モロッコの鉄道はO.N.C.F.（国営鉄道公社）により運営されており、その延長はおよそ1,900kmに及ぶ。国内の主要都市は殆ど網羅しているが、その南端はマラケシュまでとなっている。鉄道網のない主要都市にはO.N.C.F.がバス輸送を行っている。</p>
<p>観光関連産業</p>	<p>ホテル： 1998年時点でのモロッコのホテル整備状況はベッド数で前年比0.4%増の221,175であり、マラケシュ、アガデール地方にとりわけベッド数が集中している。今後もアガデールを中心にしたビーチリゾートにホテルの建設計画が多く見られる。</p> <p>ツアーガイド： モロッコにおいては観光省の認定を受けた者が公的ガイドとしてサービスを提供することになり、かつて多かった私設ガイドは殆どいなくなった。</p>
<p>観光開発における環境保全方策</p>	<p>モロッコはアトラス山脈をはじめとし、美しい自然環境と生態系に恵まれており、その保全は観光の発展のためにも必要な要素である。経済の発展を優先する余り、環境対策を後回しにすることから、環境汚染、ごみ問題等の環境問題が発生しており、また無計画な観光開発が海岸部の脆弱な自然環境にとって大きな脅威となっているため、環境保護の必要性は益々高くなってきている。従って、観光省も環境保護の国家的目標を定め、その詳細計画を策定した。具体的な保護対象地域は、高地アトラス山脈、南部山岳地帯、イラン・アスローを含む中央アトラス地帯である。</p>
<p>SWOT分析</p>	<p>S：遺跡、自然資源、ビーチ等観光資源が豊富。良好に組織化されたツアー。宿泊施設の充実。ビーチリゾートの娯楽の多様性。</p> <p>W：都市間の移動にはカサブランカを経由しなければならず不便。旅程の多様性の欠如。アガデールへの過度の集中。ピーク時ベッド数の不足。</p> <p>O：沢山の美しい未開発リゾート地の存在（10%のみ開発済み）米国人や日本人観光客の増大の可能性大。</p> <p>T：国内で高まるイスラム原理主義武力闘争の怖れ及び湾岸戦争のような戦争で観光客激減の恐れ。欧州市場への過度の依存。</p>



社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 1,240 (1998)
	GNPに占める観光セクターの割合	7.8% (1997)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	9.7% (1997)
	市場経済化の進展度合	モロッコは王国ではあるが、従来から市場経済システムを取り入れており、市場経済化は相当に進展しているものとみられる。
	観光セクターにおける民間部門の進展度合	各地に、ホテル、旅行者、ガイドの協会があり、観光セクターにおける民間部門は、相当に進展しているものとみられる。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

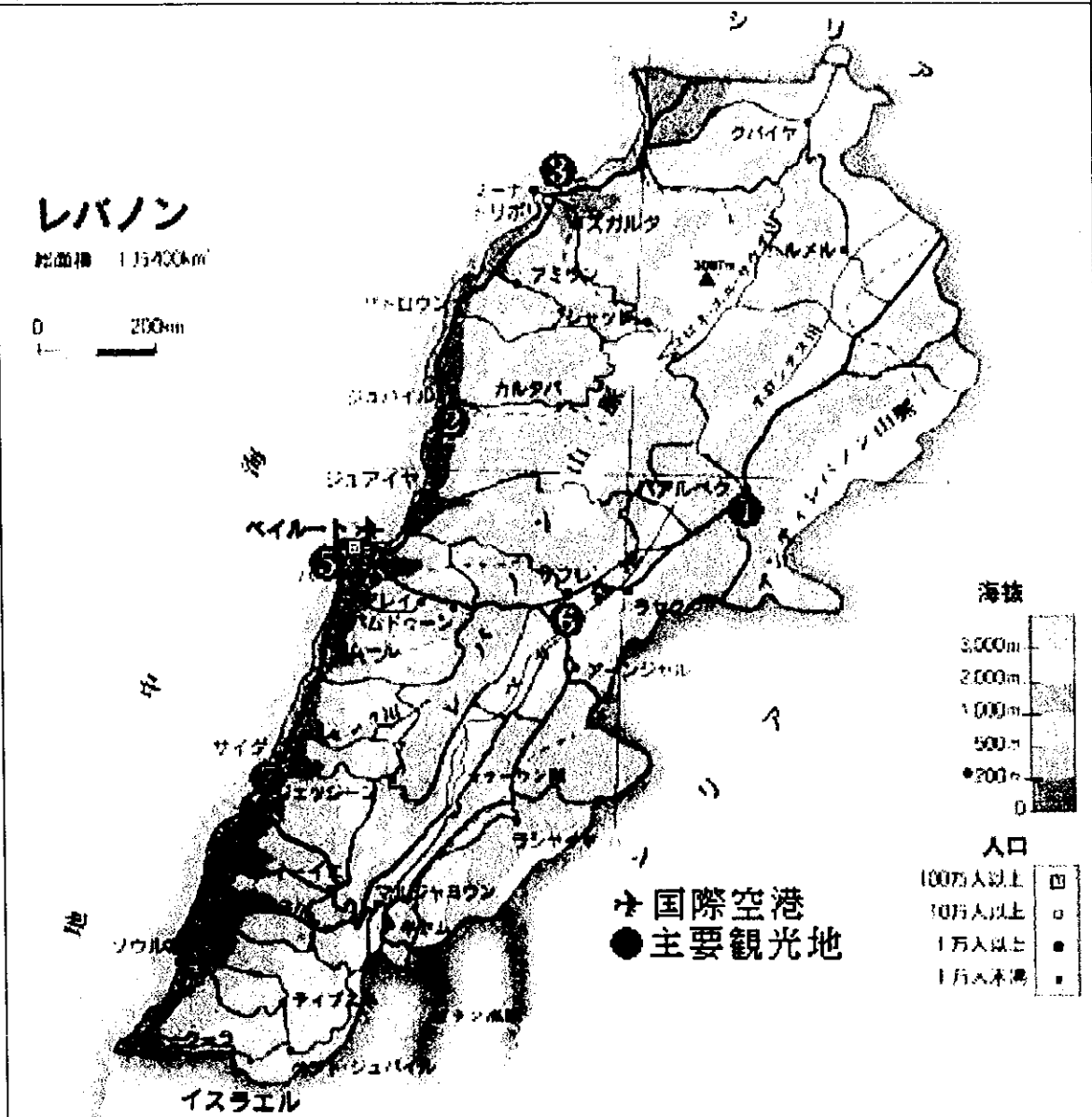
国名：レバノン（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品

・①パールベック、②ビブロス、③トリポリ及び南部の④スール等に散在する歴史、文化資源と、レバノン山脈とレバノン杉、幻想的な雰囲気を出しているジェイダの洞窟等の自然資源である。又、再建後の⑤首都ベイルートの洗練された都市観光と国際会議等のビジネス観光も有望な資源である。他の観光地としては、⑥ザレハと⑦サイダがある。

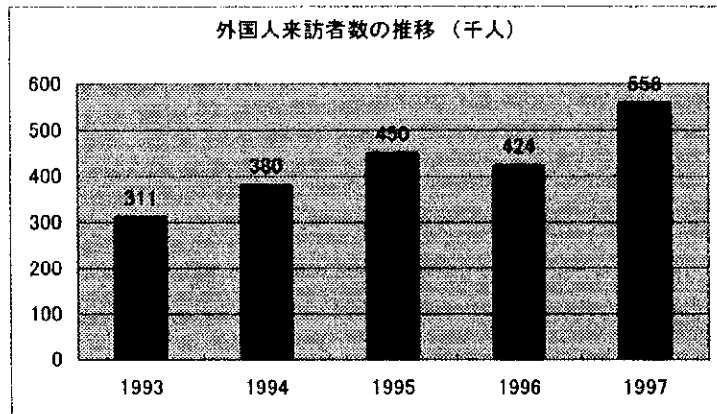
観光セクター

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

・内戦前の1974年には国際観光客は年間200万人を超えていたが、1975年以降の内戦に伴い激減し、内戦終結後徐々に戻り、現在約60万人迄回復した。その構成は、毎年長期滞在の海外在住レバノン人(全体の約25%)、避暑目的の湾岸アラブ人(約40%)、その他はシリア、ヨルダンも回る周遊型観光の欧米人(約35%)である。日本人は、年間3,600人(1997年)訪れている。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①アラブ	218	39
②ヨーロッパ	173	31
③南北アメリカ	60	11
④アジア	44	8
⑤オセアニア	25	5
⑥	N.A.	
⑦	N.A.	
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	38	6
総計	558	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

・特記事項なし。

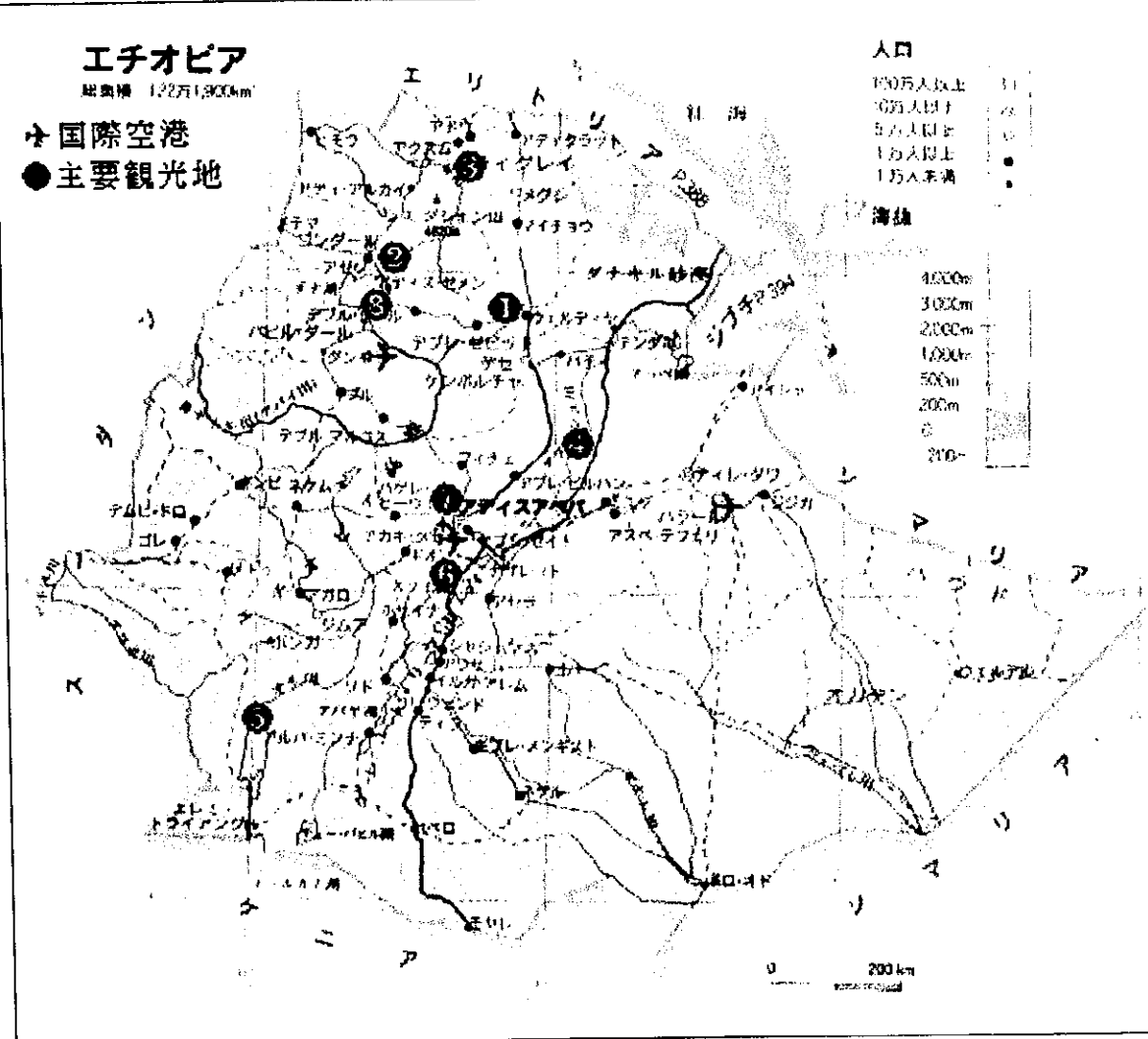
観光開発計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府は1994年10月28日に調印された観光省と国連開発計画(UNDP)の合意に基づき、仏政府からの資金援助を加え、世界観光機関の技術協力を受けて、観光マスタープランを策定し、1997年に公式発布を行った。その基本方針は観光開発をレバノン経済全体の発展の為に最大限に活用し、中東地域と世界の観光市場において、再び確固たる地位を占めることにある。</li> </ul>
観光振興計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特記事項なし。</li> </ul>
観光行政・制度・組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1966年制定の法律に規定された観光省とその下に6つの部局が設置されている。総務部、研究及び登録部、観光プロモーション部、観光施設・サービス部、直接投資部、観光セキュリティ部</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光省は公的な人材養成機関を運営していないが、策定された観光開発マスタープランでも人材養成の重要性が指摘されている。観光ガイドについては、大学等の一般教育機関で養成されており、観光省は研修、登録を含む観光ガイドの管理を行っている。</li> </ul>
観光関連インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>①空港 ベイルート国際空港は1993年に再建・近代化工事に着手し、1998年には新滑走路及び新ターミナルの片側が完成し、年間乗降客数の許容量は300万人となり、当面十分な施設となる。</li> <li>②道路 道路総延長距離は7,100kmで80%が舗装区間である。観光サイト等への案内標識については、国際的な標準様式で整備されつつあり、主要な観光地については、周辺諸国と比べても遜色ない水準となっている。</li> <li>③上下水道 下水処理場は、日本、世銀、フランス他各国の援助を受け、計画と実施が進行中である。現在建設中は、ベイルート2カ所(南部と北部)、バールバックの3カ所のみで15カ所が計画中である。</li> </ul>
観光関連産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1995年の宿泊施設総数は235軒である。(5星、4星、3星ホテルはそれぞれ5軒,33軒,66軒で合計で全体の44%を占る)</li> <li>・レストランは、レバノン、日本、仏、伊、中華料理と各種の質の高いレストランが揃っており観光客には十分魅力的と言える。</li> </ul>
観光開発における環境保全方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特記事項なし。</li> </ul>
SWOT分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>S: 当国の観光資源は遺跡、都市、山岳等中東では最も多様性に富む。外国からの観光客を受入れ易い国民性。レバノン料理は野菜が豊かで中東最高の料理といわれる。</li> <li>W: 内戦で首都ベイルート等が破壊されたこと。治安面で残る不安。ベイルート、トリポリ等都市の交通渋滞の悪化と大気汚染。</li> <li>O: 内戦で破壊された首都ベイルートが復興すれば首都都市観光蘇生。ベイルート～シリア国境間の道路が完成すれば周辺国との周遊可能。</li> <li>T: 中東和平が崩壊すれば、再び戦乱に巻き込まれる恐れあり。</li> </ul>

社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 3,560 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	4.8% (1996)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	67% (1996)
	市場経済化の進展度 合	・観光開発マスタープランにて、民間セクターの投資努力、特に宿泊施設の建設、修復、質の改善を奨励・促進する為に、公共セクターが有利な条件で融資を行う特定の目的の機構を設立することが提言されている。
観光セクターにおける民間部門の発展度 合	政府は、観光セクターにおける BOT 等による民間部門の活動を積極的に奨励しており、本来公共セクターでやるべき観光インフラ整備についても、民間に任せようとの傾向が見られる。GDP の 85% を民間部門が占めている。	
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査だが、下記内容の JICA 観光開発調査を採択できる可能性あり。
	本格調査開始年度	未定
	調査概要	(1) パールバック、ビブロス、ニハ、シダーの 4 地域における地域開発計画の策定 (2) 優先プロジェクトの F/S の実施
	貧困問題への対応	特記事項なし。
	WID への対応	特記事項なし。
	地域住民、NGO の参画	特記事項なし。
	環境保全対策	特記事項なし。
	その他特記事項	特になし。
調査実施後のフォロー	特記事項なし。	

国名：エチオピア（観光セクター基礎調査表）

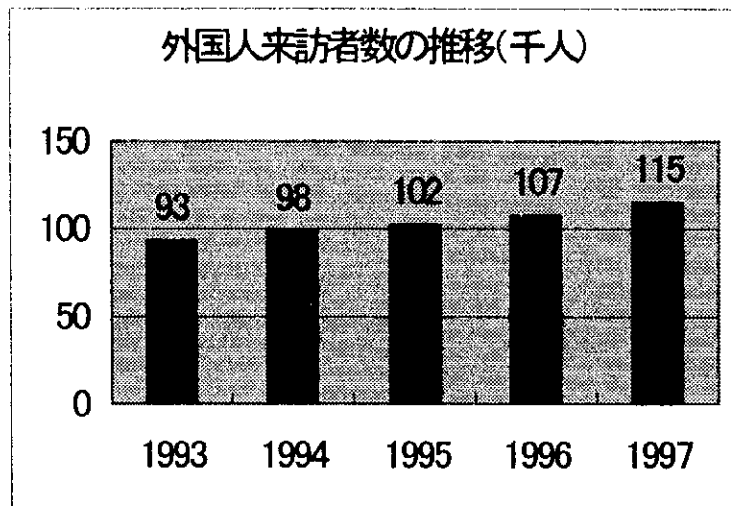
観光セクター	<p><b>観光資源・観光商品</b></p> <p>7カ所の世界遺産（リベラの岩窟教会群、シエン山岳国立公園、ゴンダールのフィラダス城、阿克苏考古遺跡、アワシ川下流域、牦川下流域、ティフ遺跡）を有することからエチオピアは世界有数の観光資源を有する国の一つであると考えられる。しかし、これらの観光資源は、まだ十分な観光利用が行われていないものも多い。</p> <p>北部に文化観光地が集中し、南部およびエチオピア国内を南西から東北に縦断している大地溝帯沿いに自然観光地（国立公園）が多く分布している。主な観光地は①リベラ、②ゴンダール、③阿克苏、④アワシ国立公園、⑤牦国立公園、⑥ティフ、⑦首都アジスアベバ、⑧外湖。</p>
--------	--

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

来訪外国人数は、1997年11.5万人、観光客の比率が20%前後と非常に低い。地域別来訪者数は欧州が最も多く(36.1%)、アフリカがこれに続いている(32.7%)。国別で見ると、米国(8.1%)、イタリア(6.9%)、英国(5.9%)、ケニア(4.9%)の順となる。邦人来訪者数は2,788人(2.6%)であった。



国別来訪者数とその構成比 (1996年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
① 米国	9	8
② イタリア	7	7
③ 英国	6	6
④ ケニア	6	6
⑤ ジブチ	4	4
⑥ サウジアラビア	4	4
⑦ フランス	4	4
⑧ イエメン	4	4
⑨ 旧ソ連圏	4	4
⑩ カナダ	4	3
その他	55	50
総計	107	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

観光資源の保全という観点からは、外湖や大地溝帯の湖沼群の水質汚染、国立公園内での野生生物の密漁や公園内に居住する住民の農業活動による野生動物の減少などの問題が報告されている。また地方分権の進展によって、国立公園の管理責任が曖昧になる傾向が見られ、これが公園内での密猟や農耕を助長する原因となっていると言われる。こうした問題を解決するために、観光による便益が目に見えるような形で地域住民に還元され、地域住民に対して自然環境保全のためのインセンティブが働くような仕組みが形成されるような観光開発を行うべきである。

観光開発計画	<p>1994年に発表された「観光開発5カ年プログラム」が、現在のエトピア観光の開発方針を規定する実質的な観光政策の役割を果たしている。この5カ年プログラムは1994年～1998年までの5年間の観光行政/開発の方針を定めたもので、以下の6つのコンポーネントから構成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光商品開発プログラム</li> <li>②観光マーケティング/プロモーションプログラム</li> <li>③観光施設標準化プログラム</li> <li>④観光政策/計画プログラム</li> <li>⑤観光教育プログラム</li> <li>⑥観光財源調達研究プログラム</li> </ul> <p>このプログラムは91年のメキシコ政権崩壊後に発足した暫定政権が暫定的な観光開発の方針を示したという色彩が強い。こうしたことから、最近、エトピア全国を対象とした全国観光開発マスタープランが作成され、全国の観光開発優先地域が指定され、そのF/Sが実施されつつあり、これらの地域は民間投資家の開発を待っている。</p>
観光振興計画	特記事項なし
観光行政・制度・組織	<p>連邦制を敷くエトピアでは、「エトピア観光委員会 (ETC)」が、連邦政府レベルの観光行政を担当し、州の文化情報省あるいは通商産業省下におかれた地方観光局が州政府レベルの観光行政（政策立案及びプロモーションを含む政策実施）を担当する。</p> <p>ETCは連邦政府内に6つある委員会の一つで、省に準じる連邦政府機関である。ETCは現在でも傘下におかをはじめいくつかの国営観光企業群を擁している。</p> <p>国立公園は農業省下の野生生物公社、教会はエトピア正統教会、遺跡は文化情報省の管轄下に置かれている。地方分権の進展に伴って、国立公園や遺跡の実際の維持管理は州政府が行う傾向が強まっている。観光資源がETCの直接の管理下にないため、観光資源の観光利用を進めるにあたっては、これらを管理している他省庁や州政府から協力を得られるように、組織間の調整を行って行く必要がある。</p>
人材育成	<p>これまで傘下の国営ホテルチェーンや国営旅行会社の従業員を対象にしていた観光人材教育を、民間観光企業の従業員を対象にした民間企業を育てるための観光人材教育へと変えて行くべきであり、そのためには既存の観光教育機関の機能強化が必要である。</p> <p>エトピアの観光資源の性質上、ガイドの果たす役割は極めて高く、そのためにも観光人材教育に特に力を入れる必要がある。</p>



観光関連インフラ整備

エチオピアにおいては社会基盤の整備が著しく遅れており、観光施設やサービスの改善と共にインフラ整備も同様に重要である。社会基盤の整備は、観光産業の発展の為だけではなく、現在最貧国の一つに数えられているエチオピアの国民経済発展のためにも急務であり、観光開発を契機として、インフラ整備を早急に図るべきである。

①航空

国際航空路線は、国営のエチオピア航空がヨーロッパの主要都市、中近東地域、ナイロビやハルツムを始めとするアフリカの主要都市との間で広範な航空路線を運航している。外国の航空会社では、ルフトハンザ、サウジアラビア航空、エジプト航空、ケニア航空等8社がアジスアベバに乗り入れている。

現在国際線が就航しているのはアディスアベバ、ディレダワリおよびバハル・ゲールノの3空港であるが、アジスアベバ以外は隣国との短距離路線のみが就航している。

国土が山がちであることから国内に37空港もあり航空利用が盛んである。

②鉄道

エチオピア唯一の鉄道がアディスアベバから国立公園のあるアリッシュ、歴史都市ハラルに近いディレダワリを經由して隣国ソマリアとの間781kmを結んでいるが、時間がかかるので利用する外国人は少ない。

③道路

観光バスやセグタイプSegwayの乗用車が走行出来る道路はアジスアベバやバハル・ゲールノなどの大都市とその周辺に限られている。観光地間を車で移動するためには、悪路の走行が可能な4輪駆動の車両が必要とされる。こうしたことから、現在小型飛行機やジープを利用した周遊旅行が一般的だが、将来的には、大型観光バスを利用した陸路による周遊旅行が可能になるように、道路網を整備すべきである。特にエチオピア最大の観光資源集積と考えられる北部のバハル・ゲールノ-ゴンダール-アクスム-ラリベラを結ぶルートを大型観光バスで周遊出来るように道路整備を進めることが、重要と考えられる。

観光関連産業	<p>①宿泊業  エトピア国内の宿泊施設は質、量共に不足している。施設の質だけでなく、ホテルの従業員によるサービス面でも改善すべき点が多い。  エトピア全体では ETC (エトピア観光委員会) が把握している範囲で、官民会わせて 157 のホテルがあり、総客室数は 5,587 室である。その内の半数近い 48% がアジスアベバに集中し、そのアジスアベバを取り囲むオモ州が 22% を締め、両地域を合わせると全体の 7 割に達する。(1997 年現在)</p> <p>②旅行業  国営の NTO はかつてエトピア唯一の旅行会社であり、規模的には現在も最大である。現在 29 社のツアーオペレーター、6 社のサブオペレーター、40 社の旅行代理店が ETC に登録されている。しかし、これらの本社所在地が全てアジスアベバになっていることから、地方都市において、ETC に登録せずに活動している小規模な旅行会社はかなり存在することが推測される。</p> <p>③観光ガイド  ガイド数に関する統計が存在しないが、英語とイタリア語のガイドは比較的数が多いと推測される。エトピアの、歴史遺跡を中心とした観光資源の性質上、ガイドの能力が観光客の満足度に与える影響が非常に大きいと考えられる。そのためガイドの養成はエトピア観光にとって優先度の高い課題であると考えられる。</p>
観光開発における環境保全方策	観光産業がまだ未発達なこともあって、観光開発が直接原因とされる環境問題は、今のところほとんど知られていないが、ETC は国立公園内などこれまで観光施設のなかった地域への観光投資を促進しようとしており、このような地域で観光開発を行う際のガイドラインの設定などが、今後必要になるものと考えられる。
SWOT分析	<p>S : 7つの世界遺産を含む3千年に渡る王朝文明の史跡資源、国立公園の豊かな動物資源、大地溝帯など豊富な観光資源、外国人旅行者に対するビザ免除</p> <p>W : 観光地のアクセスが悪い(観光インフラの整備の遅れ)。航空機は比較的利用しやすいが、突然のスケジュール変更が少なくない。宿泊施設の量の不足と観光関連産業のサービスの質が低い。厳しい出入国検査。安全上の不安。</p> <p>O : 民主化、構造調整政策を含む経済改革に取り組んでおり、観光開発においても多様な観光資源が眠っており大きな潜在力を秘めている。1992年以降、観光に民間投資家が参入可能となったこと。</p> <p>T : 周期的な干魃による食料不足、インフ。退役軍人、帰還難民等失業者の増大、ソマリ難民の流入等による治安問題。エトピアとの戦争が当国を「紛争地域」との印象を与えたが、今後も戦争は大きな観光阻害要因となる。</p>

社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 100 (1998)
	GDP に占める観光 セクターの割合	0.6% (1997)
	外貨獲得における国 際観光収入の割合	5.8% (1997)
	市場経済化の進展度 合	1992年9月に世銀/IMFとの間で合意された構造調整計画に基づき、経済自由化を推進し、1995年1月には「開発、平和及び民主主義のための計画（国家開発5か年計画）」と題する経済開発計画を策定した。
	観光セクターにおけ る民間部門の発展度 合	観光関連施設の建設には、民間企業の果たす役割が大きいと考えられるが、エトピアにおいては、社会主義政権時代に国有化政策がとられていたこともあって、現在でも民間企業の発達が遅れている。政府系企業の民営化と外資の導入と併せて、エトピア資本による民間部門の育成を図ることも重要な課題と考えられる。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参 画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロ ー	同上

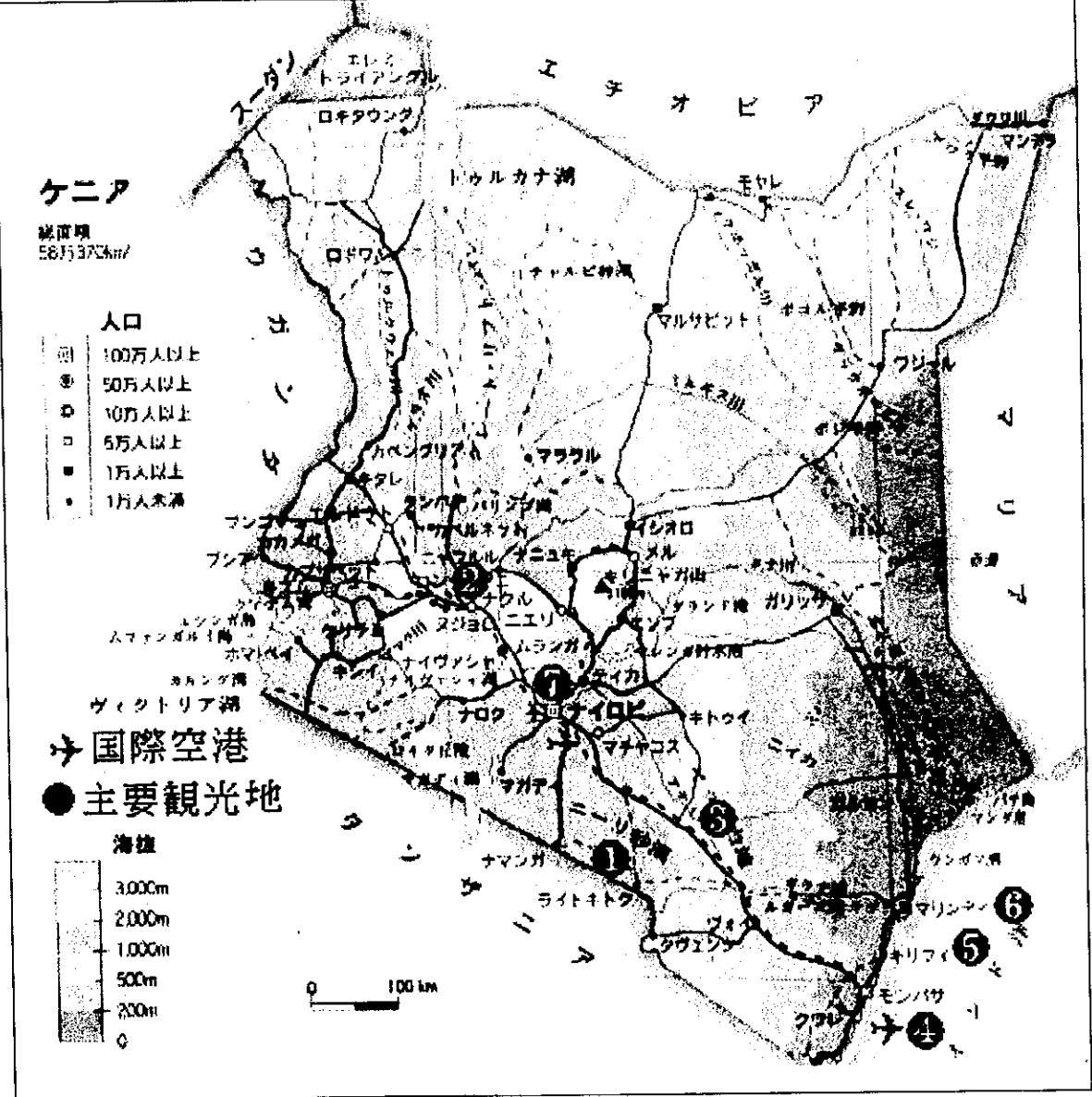
国名：ケニア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター

観光資源・観光商品

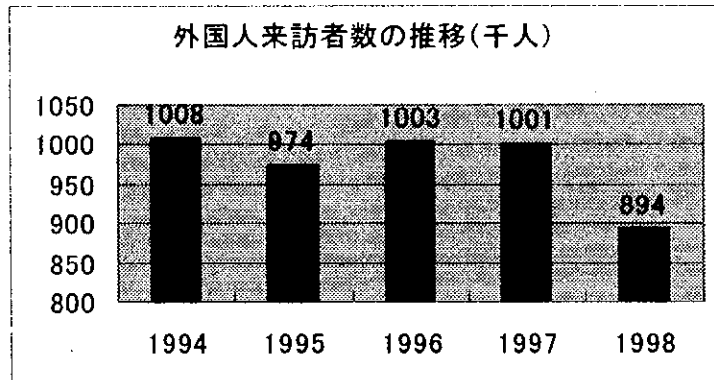
- ・野生動物を観察するサファリツアーが中心。  
（国立公園は、①アンボセリ国立公園、②レークナクル、③ツアボイースト等26ヶ所、国立保護区は29ヶ所ある）
- ・インド洋沿岸部におけるビーチリゾートの振興にも力を入れている。  
（④モンバサ、⑤キリファイ、⑥マリンディ等の海岸）
- ・⑦首都ナイロビには、国立博物館、芸能館、ケニヤッタ国際会議場等がある。

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

- ・ 1998 年外国人来訪者数 89 万人。
- ・ 国別来訪外客数をみると、ドイツ、イギリス、がそれぞれ 13 万人強と肩を並べる。次いでタンザニア、ウガンダ、米国となり、アジアの中ではインド（2.3 万人）が目を引き。
- ・ 観光客のほとんどが国立公園及び国立保護区を訪れる。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①ドイツ	137	15
②イギリス	133	15
③タンザニア	109	12
④ウガンダ	67	8
⑤米国	60	7
⑥イタリア	48	5
⑦フランス	42	5
⑧スイス	39	4
⑨スウェーデン	31	3
⑩インド	23	3
その他	205	23
総計	894	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

観光客の間にも環境に対する関心が世界的に高まっていることに伴い、キャンプ・サファリの人気上がりつつある。ケアではまだ発達していないが、オプションによるビレッジツーリズムの振興が期待される。

観光開発計画

・ 1970 年代から国立公園地域へのサファリツアーやビーチリゾートでの滞在型観光客の促進を目的とした観光開発が行われた結果、外国人客も順調に伸びてきている。

観光振興計画

特記事項なし。

観光行政・制度・組織	ケニア中央政府に観光・野生動物省 (Ministry of Tourism & Wildlife) があり観光行政・観光促進を行っている。付属機関としてケニア観光開発公社 (KTDC) があり、全国的なホテルやサファリロッジの運営を行っている。又、野生動物を中心として国立公園、保護区の管理については、ケニア野生動物公社(KWS)が独立機関として活動している。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1969 年、ホテル運営や旅行関連の専門学校として、Kenya Utalii College がケニア工芸学校の中にホテルトレーニングスクールの一学科としてスタートとした。</li> <li>・ スイス政府の援助のもと、学科の増設や実習を兼ねたホテル (50 室) 運営等を実施している。</li> </ul>
観光関連インフラ整備	<p>①空港 同国には 2 つの国際空港と 3 カ所の国内空港がある。ナイロビのジョモケニヤッタ空港は国際空港としての機能を果たしており、4,117m の滑走路を所有しており、ターミナルビルも新設されて機能を一新している。</p> <p>②道路 ケニアの道路網は総延長 15 万 km に及んでおり、国際的に重要な都市を結ぶ道路は総延長 3,578.9km で舗装率は 73%、上下 1 車線の区間が多い。只、一部の地域においては舗装の劣化等により、いたみが激しくなっている。</p> <p>③鉄道 総延長：2,755 km。観光の観点からは、ナイロビ～モンバサ間の夜行列車が有名で、ナイロビを夜出発し、明け方からツアボイーストの野生動物を見ながら旅行する事が出来る。</p>
観光関連産業	<p>① 1990 年のケニア政府発行の統計数値によれば、全国に 287 棟のホテルがあるが、大規模なホテルはナイロビ、モンバサに集中しており、他は比較的小規模なものが多い。又、マサイマラやアンボセリ等国立公園内には、観光客用のロッジが建てられているが、これらはいずれも 100 ベッド程度となっている。</p> <p>② 旅行代理店は Kenyan Association of Tour Operators(KATO)と呼ばれる旅行代理店協会を組織しており、民間業者がこの組織に加盟している。特にナイロビ代理店では航空券等の手配だけでなく、サファリツアーの手配、レンタカー、ドライバー、ガイド等一切のパッケージを手掛けているケースが多い。</p> <p>③ 通訳、ツアーガイドについては、個別の代理店に所属しているケースが多い。なお、日本人ツアー客については、日本人専門に扱う代理店がナイロビに数社設立されており、所属の日本語ガイドが対応している。</p> <p>④ レストランは、観光省のライセンスを得たものが 1,600 軒ある。</p>

	観光開発における環境保全方策	多数のフラミンゴやペリカンが生息する国立公園ナクル湖は、ナクル市の都市排水が流入し、水質保全上、又、観光資源の保護の面でも大きな問題となり対策を急いでいる。 世銀のコーディネートのもと保全マスタープランを作成し、野生動物の保護を中心とした生態系を維持するための活動も行なわれている。
	SWOT分析	S：世界的に有名なワナパークを有する。政治的に安定。 W：観光開発に伴う環境悪化。欧州マーケットへの偏った依存。治安の悪さ。貧弱な観光インフラ。観光プロモーションの不足。観光関連産業のサービスレベルの低さ。 O：治安が改善すれば活用できる観光資源が豊富。 T：治安状況が年々悪化している。野生動物の減少。
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 350 (1998)
	GNP に占める観光セクターの割合	4.3% (1997)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	16%(1998)
	市場経済化の進展度合	1963 年の独立以来、親西側外交路線、自由主義経済運営を維持している。日本は早くから重点援助対象国と位置付け、各形態による援助を推進している。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	ホテル建設は純民間投資によるものと、ケニア観光・野生生物省の関連機関であるケニア観光開発公社 (KTDC) との合併によるもの等がある。民間ベースのホテルとしては、日本人グループによってマサイマラにロッジの建設が行われている。
J I C A 開 発 調 査	調査名	ケニア国全国観光開発計画調査
	本格調査開始年度	1994 年 3 月～1995 年 10 月
	調査概要	ケニア全土を対象とした目標年次 2000 年及び 2010 年の観光開発計画を策定し、その中で優先的に開発する地域の詳細な開発計画を策定したもの。
	貧困問題への対応	特段の記述なし。
	WID への対応	特段の記述なし。
	地域住民、NGO の参画	・地域住民の積極的な参加を喚起し、観光関連中小企業の育成と共に農村観光の促進を図る。 ・農村観光による地場産品、景観、伝統文化の観光利用を図る。

環境保全対策	観光関連法規の強化。環境汚染コントロールプログラムの制定。 観光客数のコントロール。観光客及びツアーオペレーターの啓発と教育。 KWS（国立公園の管理主体）が公園入場料から約10%を地域住民に還元し残りを環境保護等や運営資金に利用している。
その他特記事項	全国マスタープランにおいては、基本方針として「観光による利益の適正な配分」を唱っているが、そのための具体的な提案については明確でない。また、第4章では、「Promotion of Communities' participation in tourism」と題して22頁にわたる記述がされている。提案されている内容は、中小観光関連事業者の育成策、人材育成・教育、漁業振興、農村観光の四つであるが、その記述内容には不明確な部分が見受けられる。優先地域のマスタープランではこの点に関する記述はない。
調査実施後のフォロー	特になし。



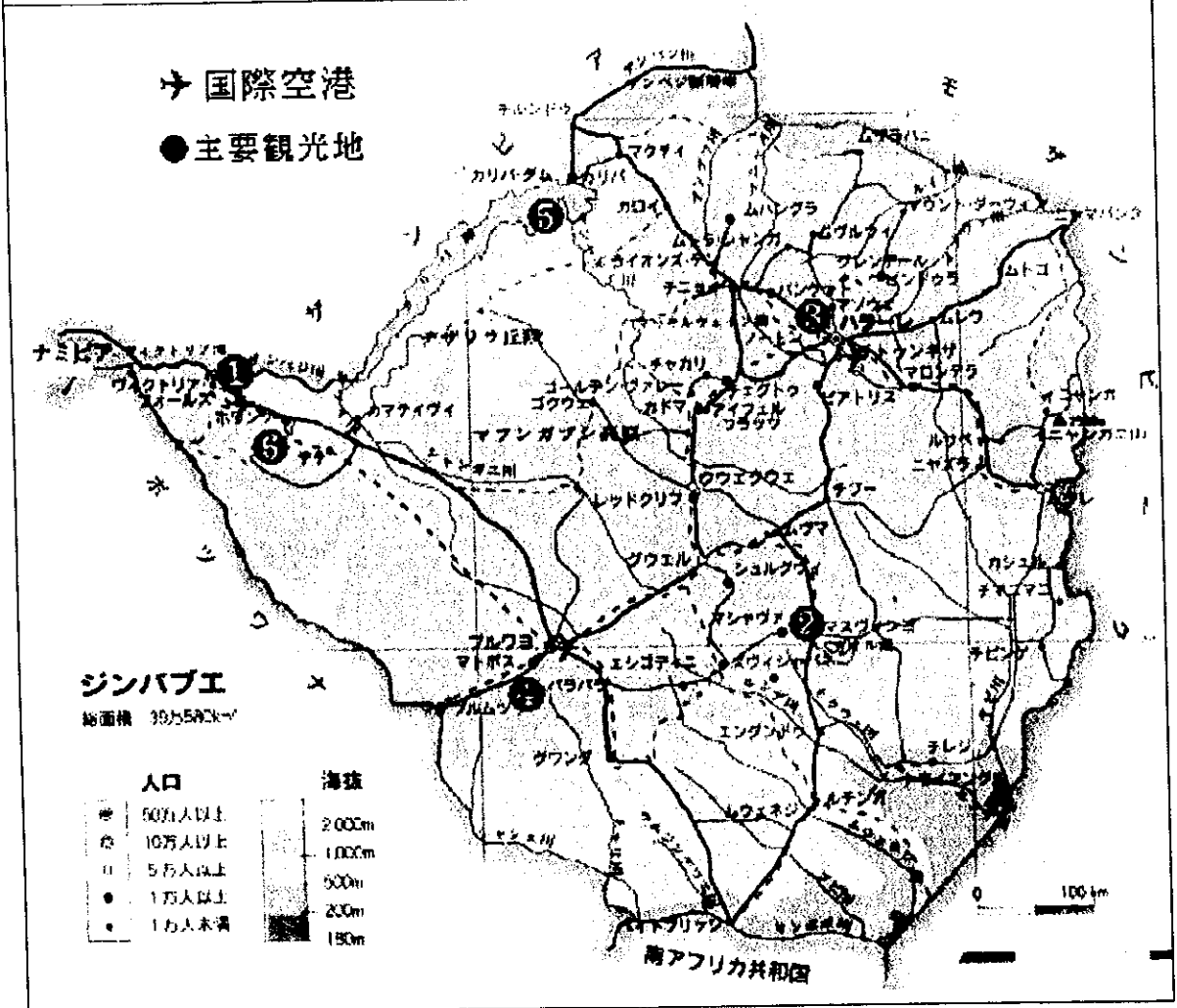
国名：ジンバブエ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品

ジンバブエは内陸国ではあるが、地形、気候の変化に富み、観光資源も多様なものとなっている。世界的に有名なヴィクトリア・フォールをはじめとする自然資源のほか、ザンベジ川流域には唯一の古代遺跡であるグレートジンバブエ（古代の石造建築物遺跡）等特徴的な歴史資源も存在する。瀑布、湖、野生動物、奇岩、高原、古代遺跡等バラエティに富み、地域によってはそれらの組み合わせも見られる。主な観光資源は、

①ヴィクトリア・フォール、②グレートジンバブエ、③首都ハラレ、④ロード・マトボス国立公園、⑤カバ湖、⑥ホワング国立公園などである。

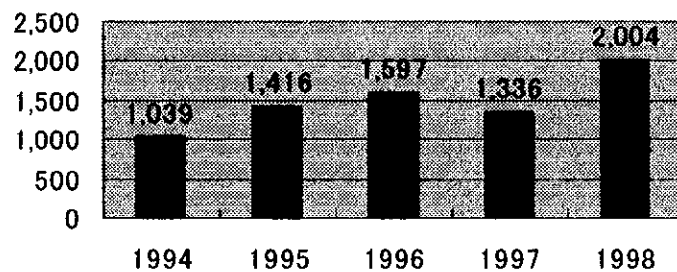
観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

1998年の年間訪問者数は200万人を超え、5年間で約二倍の増加を示している。その多くが南部アフリカ諸国及びその近隣諸国からの観光旅行者や業務旅行者であるが、これら近隣諸国からの訪問者は友人・親類訪問を目的としているものが多く、ホテルには宿泊していない。因みに近隣諸国以外からの観光客は観光客全体のわずか12%に過ぎないが、観光収入においては60%以上寄与しているといわれる。ジンバブエの観光はグイatria・フォールと野生動物、自然が資源であるが近年、ここの特徴ある自然を利用したスポーツを中心とした活動型観光が新しいジンバブエの観光の魅力として脚光を浴びており、滞在日数の減少にブレーキを掛けることが期待されている。なお、ジンバブエへの観光客の平均滞在日数は1997年には4.2日で、1980年の10.8日、1985年の9.3日、1990年の6.3日から更に減少が続いている。

外国人来訪者数の推移(千人)



国別来訪者数とその構成比 (1997年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①南ア・レソト・ボツアナ	406	30
②ザンビア	376	28
③モザンビーク・アンゴラ	132	10
④英国	109	8
⑤北米	57	4
⑥ドイツ	45	3
⑦オセアニア	44	3
⑧オランダ	18	1
⑨スイス	15	1
⑩アジア	14	1
その他	120	11
総計	1,336	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム	ウォーキングサファリや野生動物保護プロジェクトと連動したエコツーリズムに開発の可能性がある。
観光開発計画	国家レベルでの中・長期観光開発政策が策定されておらず、環境保全を考慮した持続可能な開発を目指す上で、民間投資の促進及び規制、観光関連基盤整備に関わる指針等を含む、全国観光開発マスタープランの策定が緊急の課題であったが、これはEUの協力により約5百万US\$の予算で実施され1998年末に完成した模様である。
観光振興計画	特記事項なし
観光行政・制度・組織	ジンバブエでは、1982年に自然資源・観光省が組織されると共に、観光開発が組織的かつ計画的に開始された。その後当該省は、現在の鉱業・環境・観光省と改称され、政府機関内において鉱業、環境と観光に関する政策立案を担当している。 観光プロモーションを含めた政策実行機関は半官半民のZTA(ジンバブエ観光庁)で、4部門で構成され、国内に2カ所、国外(ヨハネスブルグ、フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク)に4カ所の事務所を構えている。
人材育成	観光分野の人材養成機関として、ブラワヨ国立工科大学と4つの私立大学がある。優秀な指導者、スタッフが給与待遇の面で私立大学に流れる傾向にあり、ブラワヨ国立工科大学では職員の強化が緊急の課題となっている。卒業生が確実に雇用機会を得られるという点で観光分野の雇用拡大に大きく貢献している。 観光分野での専門学校等の指導者が不足しており、特にホムカケリンゲ分野での日本からの国際協力が切望されている。
観光関連インフラ整備	ジンバブエにおけるインフラの整備状況は比較的良好で、特に観光地に至る道路は良好である。ホテルは民間資本によって改築や建設が進められているが、環境インフラの調査やその評価体制が十分でない。現在はむやみに促進を煽ることは乱開発を招く恐れがある。 ①空港・航空 ハラレ、ブラワヨ、ビクトリア・フォールズに国際線が就航しており、欧州主要都市と周辺都市を結んでいる。国内線専用空港は5つある。 ②道路 舗装率は18.6%とケニア、ザンビアを上回り比較的整備されている。主要都市間は幹線道路で結ばれ、道路状況も比較的良好である。ハラレから南ア、モザンビーク、ザンビア、ボツワナなどの近隣諸国へは6本の国際道路が通じている。 ③鉄道 内陸国であるジンバブエにとり、ザンビア、ボツワナとの鉄道網は勿論、海につながるモザンビーク、南アとの鉄道網は重要である。鉄道総延長距離4,000kmは南・中部アフリカでは南アに次ぐ距離である。

観光関連産業	<p>①宿泊業：ジンバブエにはジンバブエ・ザン・ホテル、クレスト・ホテル、レインボー・ツーリズムの三大ホテルグループがあり、外国人観光客用の3ツ星以上のホテルは、ほとんどいずれかのグループの傘下になっている。</p> <p>②旅行業：投資法の改正など規制緩和措置により、中小の旅行会社の設立が相次いでいるが、旅行業法の制定、旅行業協会の設立以来、民間企業による観光振興事業の体制整備が進んでいる。</p>
観光開発における環境保全方策	<p>鉱業・環境・観光省では観光政策の基本概念として、環境保全と観光振興のバランスを上げて、自然保護が第一であるとしている。しかし、一方では具体的な環境保全戦略を欠いており、大気汚染、大量に集中した観光客の歩行によるグイクトリアフォールの熱帯雨林、植物層の破壊、カバ湖におけるボートの騒音、浮遊ごみ、水質汚濁などの環境問題が指摘されている。</p>
SWOT分析	<p>S：グイクトリアフォールをはじめとする自然景観、野生生物、遺跡を含む文化資源、スポーツアクティビティなど観光資源が豊富。観光インフラも比較的整っている。</p> <p>W：密漁で野生生物の減少。一部観光地への過度な集中による環境破壊の進展。観光資源の未開発による平均滞在日数の減少。</p> <p>O：魅力的な観光資源（レクリエーション、ゴルフ、ジマズ釣り等）の開発による観光客数と平均滞在日数増大の可能性大。</p> <p>T：各産業分野における白人独占に対する黒人の不満が鬱積し、治安上の不安がある。最近、都市部のみならず地方でも治安が悪化している。環境破壊による観光客激減の可能性あり。</p>
一人当たり GNP	\$ 620 (1998)
GDP に占める観光セクターの割合	5% (1996)
外貨獲得における国際観光収入の割合	9.9%(1995)
市場経済化の進展度合	<p>ジンバブエ共和国は、1991年に第二次経済構造調整5カ年計画を策定した。市場開放経済を推進するための経済改革の枠組みが体系化され、貿易自由化、投資環境の整備等が実施されている。この中で観光は外貨獲得、地域格差の是正を目指す経済開発重点セクターとして位置づけられ、政府は観光振興に積極的に取り組んでいる。</p>
観光セクターにおける民間部門の発展度合	<p>宿泊業、ツアーオペレーター、国内交通機関、レストラン、土産物店、カジノにより構成されるジンバブエ観光協会があり、この観光協会の傘下にホテル協会、旅行業協会、レストラン協会、ツアーオペレーター協会等があり、各セクターの統括にあたっており、民間活力によるジンバブエ観光振興の積極的取り組みが見られる。</p>

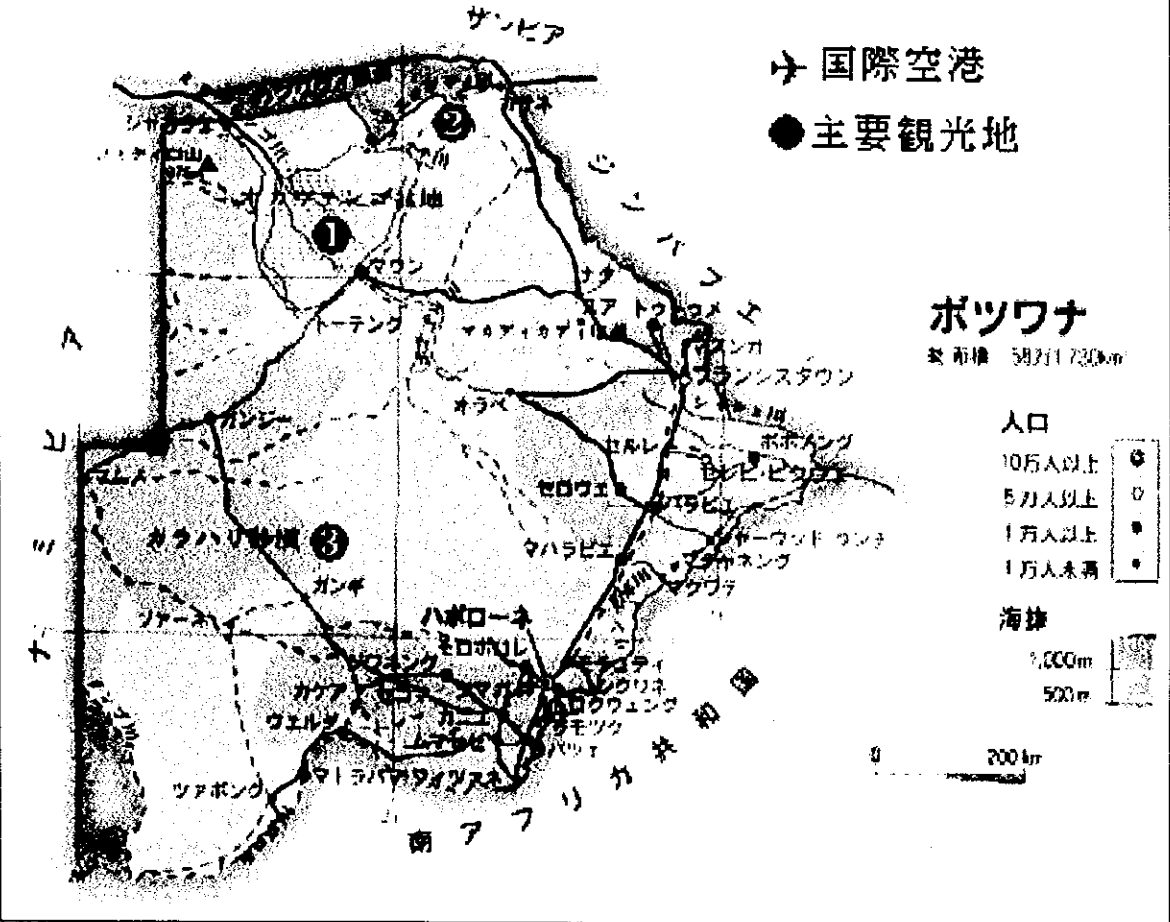
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：ボツワナ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	主な観光資源としては国立公園3カ所と自然動物公園5カ所がある。この中で目玉となるのはオカバンゴ・デルタ地帯とチョベ野生動物保護区及びカラハリ砂漠である。 主な観光地は、①オカバンゴ湿地帯、②チョベ国立公園、③カラハリ砂漠である。
-----------	---

観光セクター

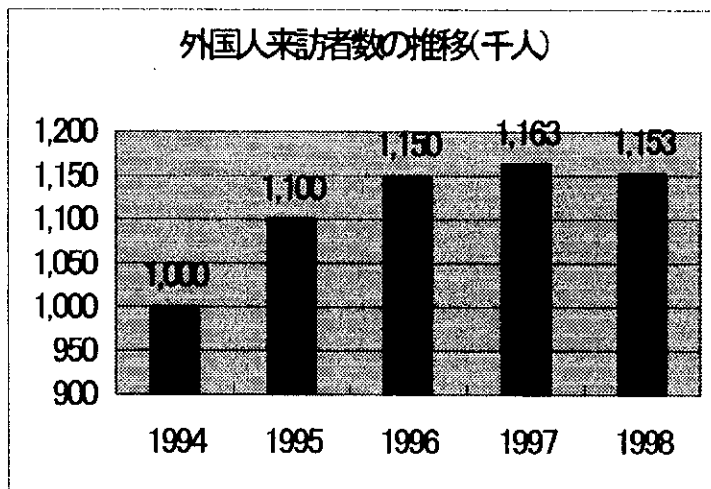
観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

外国人入国者総数 115 万人 (1998 年)。その約 8 割は近隣アフリカ諸国よりの入国者で、大半はビジネスや親類訪問で、観光客に限ってもキャンパーとしての場合が多いため、同国の経済収入には殆ど貢献していない。残り 2 割の諸外国からの入国者は逆に収入面では全体の約 8 割貢献していると推測され、その量と質のアンバランスの是正が課題の一つである。

観光客数は 18.6 万人で、近隣アフリカ諸国以外では英国が圧倒的に多く (約 10%)、ついでドイツ、米国、オーストラリアの順に並んでいる (1997 年)。



**国別来訪者数とその構成比 (1997年)**

国名	人数(千人)	構成比(%)
① 南アフリカ	457	39
② ジンバブエ	321	28
③ 英国	56	5
④ ザンビア	52	4
⑤ ナミビア	44	4
⑥ 米国	19	2
⑦ ドイツ	19	2
⑧ インド	9	1
⑨ オーストラリア	9	1
⑩ オランダ	7	1
その他	170	13
総計	1,163	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム	<p>国家計画には観光に関し、「ボツワナにおける観光は、資源的にも野生動物の保護と不可分であり、棲息する国立公園の施策とも整合性を必要とする。ボツワナの経済発展はひとえに自然資源の持続的有効活用を基本としており、野生動物はその重要な一部である。」と明言し、政府は持続可能な観光に基づき、最大限の社会的・経済的利益をボツワナにもたらし、引き続き観光による経済成長を促進するとし、以下を具体的目標と挙げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在入国者の多数を占めるキャンパーから、宿泊施設を利用する観光客の増進に重点を移行する。</li> <li>・ 地域住民（特に野生動物生息地内）への観光がもたらす利益の還元を促進する。</li> <li>・ 観光活動を生態学的に持続可能な方法で実施する。</li> </ul>
観光開発計画	<p>ボツワナ観光開発計画の要点は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合観光開発計画の作成、観光客・経済効果・観光産業の調査、観光統計の継続的実施、啓蒙活動の実施、観光案内所の拡充、観光情報システムの改善、都市観光を含む観光地域の拡大</li> <li>・ インフラ整備</li> <li>・ 観光委員会の創設</li> <li>・ 観光開発基金発足に向けての調査</li> </ul>
観光振興計画	特記事項なし
観光行政・制度・組織	<p>ボツワナにおける観光は商工省観光局の管轄で、観光プロモーションはマーケティング部が担当している。なお同省内には野生動物・国立公園局があり、国立公園・サファリ地区の管轄及びそこに棲息する野生動物の管理を行っている。</p>
人材育成	<p>調理・サービス・客室・接客等の主要分野において、初級・中級・上級レベルの人材教育を実施すべく制度の確立を進めている。人材養成を強化する原資を確保するため、「観光訓練税 (Tourism Training Levy)」の導入が計画されている。</p>
観光関連インフラ整備	<p>政府の観光分野への関与としては、広大な国立公園や動物保護区の指定以外は殆どなされていないのが実態である。空港など交通インフラに対しての政府の投資も不十分である。キャンプ場の諸施設の質も決して高いとは言えない。</p> <p>①航空 国内はエア・ボツワナがハボローネとフランスタウン、マウン、カネを相互に結んでいる。このほかチャーター専門航空会社が上記4都市のほか、各観光地へセスナ機等によるチャーター便を運航している。</p> <p>①空港 ボツワナには広胴機も離発着できるハボローネ空港を始め、フランスタウン、カネ、セビ・フィクエ、マウンに五つの国際空港がある。</p> <p>②道路 国道の総延長は8,000km。うち3,000kmが舗装。ボツワナとナミビアの首都を結ぶ長さ595kmの高速道路が1998年に完成した。首都ハボローネから観光地に至る道路は概ね舗装されていて、平均時速100kmで走れる。国立公園内は四輪駆動車が必要である。</p> <p>④鉄道 旅客鉄道としては、南アフリカから当国を通りジンバブエに抜ける鉄道がある。国内主要都市を結ぶものとしては、ハボローネとフランスタウン間に運行されている。</p>

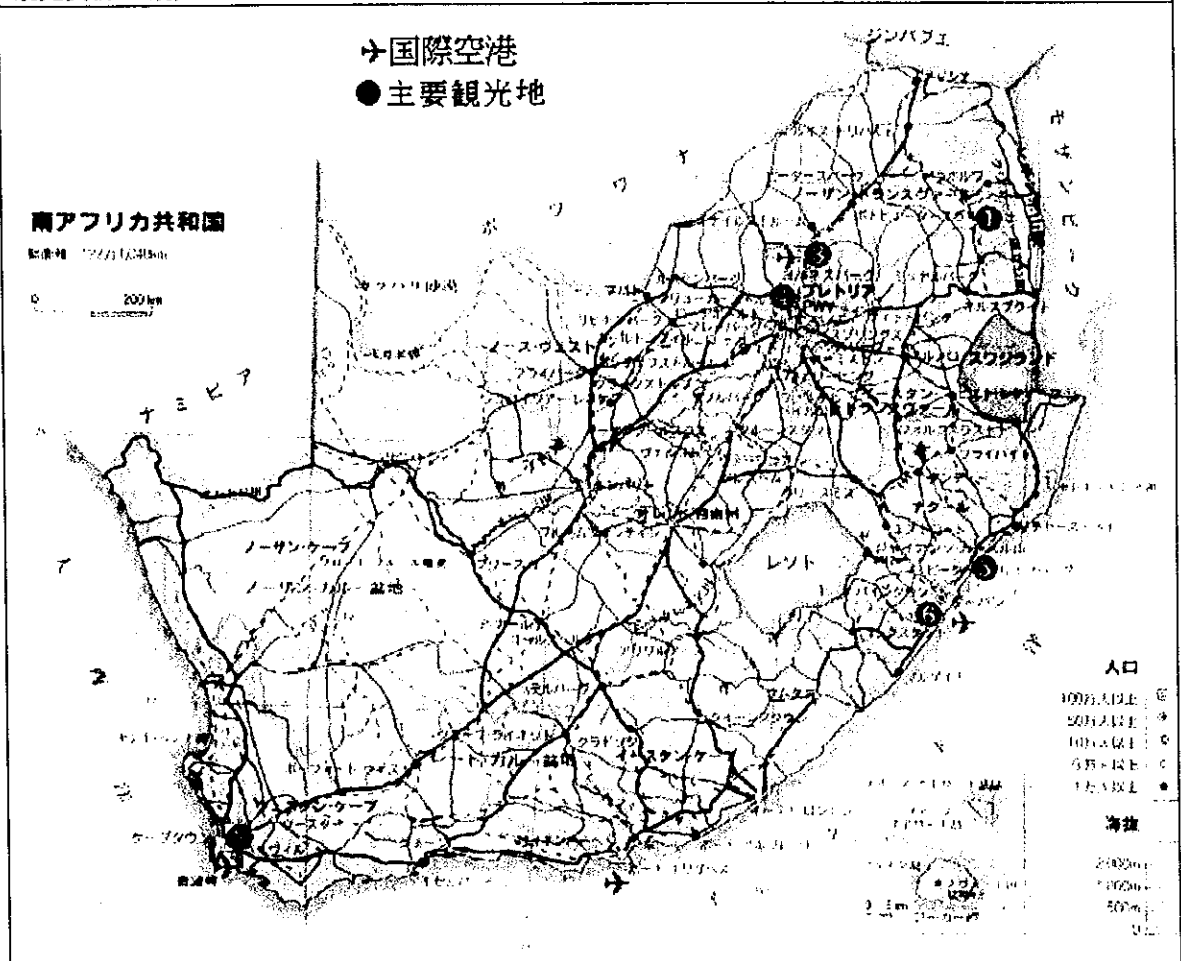


観光関連産業	観光客が少ないため、ホテル以外には、バス会社、オペレーター、お土産屋など観光産業と呼べる程の規模のものはない。 観光従事者は約 27,000 名	
観光開発における環境保全方策	政府はボツワナの脆弱な自然生態系を守るため、大量の観光客を誘致せず、客単価の高い観光客を少数誘致する方向を志向している。特にヨーロッパの観光客は客数シェアが 20%であるにもかかわらず、収益面では 80%を占めている。 また、ボツワナは地方の開発か環境保全かという難問を、地元民に野生保護の仕事を与えることで解決しようとしている。	
SWOT分析	S：国立公園とカリ砂漠の自然と野生動物の種類が豊富で高品質。比較的治安・衛生が良好。 W：チョベ、カバンゴ国立公園への観光客の集中により環境破壊と野生生物の減少が進展。カバンゴ湿地帯はマシ空港からセシ機に乗り換える必要から大量の送客が困難。 O：チョベ国立公園は、その立地条件、アクセスの良さから今後発展する可能性大。 T：環境破壊で野生生物が減少し当国の観光は壊滅する恐れ。	
社会 経済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 3,070 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	約 4~5% (1997)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	約 3.8% (1997)
	市場経済化の進展度合	ボツワナの市場経済化は、相当に進展しているものとみられる。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	ボツワナの観光セクターにおける民間部門の発展度合は、相当に進展しているものとみられる。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査であるが、観光と環境保全の両立を目指した観光開発調査の早急な実施が望まれている。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：南アフリカ共和国（観光セクター基礎調査表）

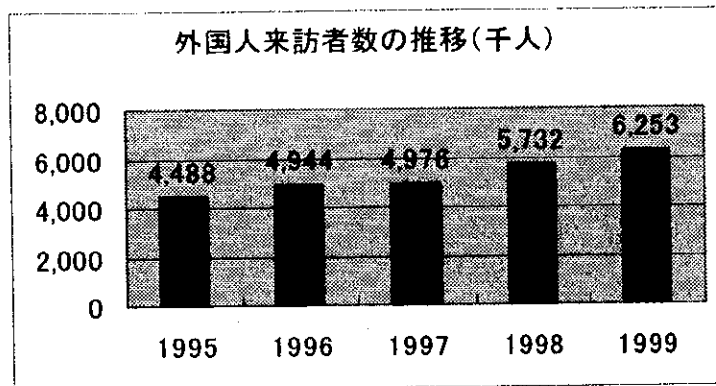
観光セクター	<p>観光資源・観光商品</p> <p>南アフリカの主たる観光資源は自然資源と野生動物で、世界的に有名な国立公園のクルーガー国立公園やカラハリ・ゲムスボック国立公園、ならびに喜望峰・インド洋沿岸を始めとする美しい海岸線や世界4大保護区の一つである西海岸国立公園などの壮大な自然と、今でも伝統的な生活を守り続けるズール族を代表とするさまざまな部族・文化とが混在する等多くの観光資源を有する。</p> <p>写真、野鳥観察、植物研究、シュノーケリング、ハイキング、登山、エコツーリズムが最近最も成長の著しい旅行形態である。</p> <p>主な観光地は、①クルーガー国立公園、②ケープタウン、③ヨハネスブルグ、④プレトリア、⑤スモルト、⑥ダーバンである。</p>
--------	--

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

- ・1999年入国者総数 625万人。
- ・外国人観光客の中ではヨーロッパ人のシェアが51%と高い。旧宗主国でもあり、移民も多く経済的つながりの強い英国(5.7%)を筆頭に、観光大国であるドイツ(4.0%)、米国(2.6%)からの観光客が年々増加している。年齢層では22-44才で全体の51%と比較的若い層の比率が高い。
- ・日本からは23,700人。観光客の大半は、ヨハネスブルグを中心としてGauteng州、ケープタウンを含むWest Cape州、ダーバンのKwazulu-Natal州に集中し残りの州との格差が顕著である。



国別来訪者数とその構成比 (1997年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①英国	310	6
②ドイツ	215	4
③米国	143	3
④オランダ	71	1
⑤フランス	69	1
⑥オーストラリア	57	1
⑦スイス	37	1
⑧イタリア	35	1
⑨ベルギー	32	1
⑩カナダ	26	
その他	4,442	81
総計	5,437	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

国土の6%以上を占める国立公園および動物保護区は、増大するエコツアー客にとってはまさに適切な観光地である。いくつかの企業は世界的に見てエコツーリズムにおける先駆的な成功例を収めている。

観光開発計画

1998年に計画されたSDI (Special Development Initiative) において周辺諸国(ボツワナ、ザンビア、ジンバブエ、アンゴラ)を巻き込んだ観光開発構想を打ち出している。

観光振興計画	1996年、「世界旅行観光委員会（World Travel & Tourism Council）(WTTC)」により作成された The White Paper が閣議決定され、観光振興による雇用の創出がクローズアップされた。環境観光省は The White Paper の枠組みの中で、「Tourism in GEAR-Tourism Development Strategy 1998 - 2000」を策定、さらに現在の「Tourism Action Plan」に引き継がれている。2002年の外客受入数を 8,480(千)人、観光産業直接雇用創出を 1998年度から 140 千人、総雇用創出 350 千人を目標値としている。
観光行政・制度・組織	観光の所管は環境観光省(Ministry of Environment Affairs and Tourism)、その下に観光プロモーションを含めた政策実施機関として SATOUR(South African Tourism Board)がある。SATOUR はマーケティング、商品開発など 7 部門から構成される。
人材育成	・政府は雇用の促進と国際競争力強化のために観光従事者の技能向上と経験の必要性を認識している。
観光関連インフラ整備	<p>①航空 南アフリカ航空、ならびに 50 以上の外国航空会社が南アフリカに就航している。 空港： 国際空港としてはヨハネスブルグ、ケープタウン、ダーバン、ポートエリザベス空港があり、輸送力増強のため滑走路の延長や管制塔の新設が進められている。</p> <p>②道路 幹線道路の舗装率は 100%に近く、高速道路の総延長距離は 2000km もある。国道の建設、管理は運輸省の管轄で、民間資金を利用した道路建設も行われている。</p> <p>③鉄道 『走る超高級ホテルの』異名を持つ豪華列車『ブルトレイン』が観光用としてある。鉄道の総延長は 32,000km で、貨物輸送用としての利用が圧倒的に多い。</p>
観光関連産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南アフリカ航空は年間販売額でアフリカの航空会社の中でひととき大きく、唯一世界のトップランキング 50 位以内に入っている。</li> <li>・1998年のデータによれば、観光関連企業としては旅行会社 650 社、ツアーオペレーター 478 社、カー・ハイヤー会社 55 社、外国航空会社 55 社、バス会社 25 社。</li> <li>・観光産業従事者は 66 万人。</li> <li>・登録ガイドは総計 5,200 名で 9 つの州に分散している。</li> </ul>
観光開発における環境保全方策	“Responsible Tourism”という独特の概念を標榜している。観光開発は環境にやさしく、黒人の起業と経済の活性化を促すものでなければならない。環境保全について地域社会の参画、関係者の認定、監視の責任を NGO に委託する方向にある。

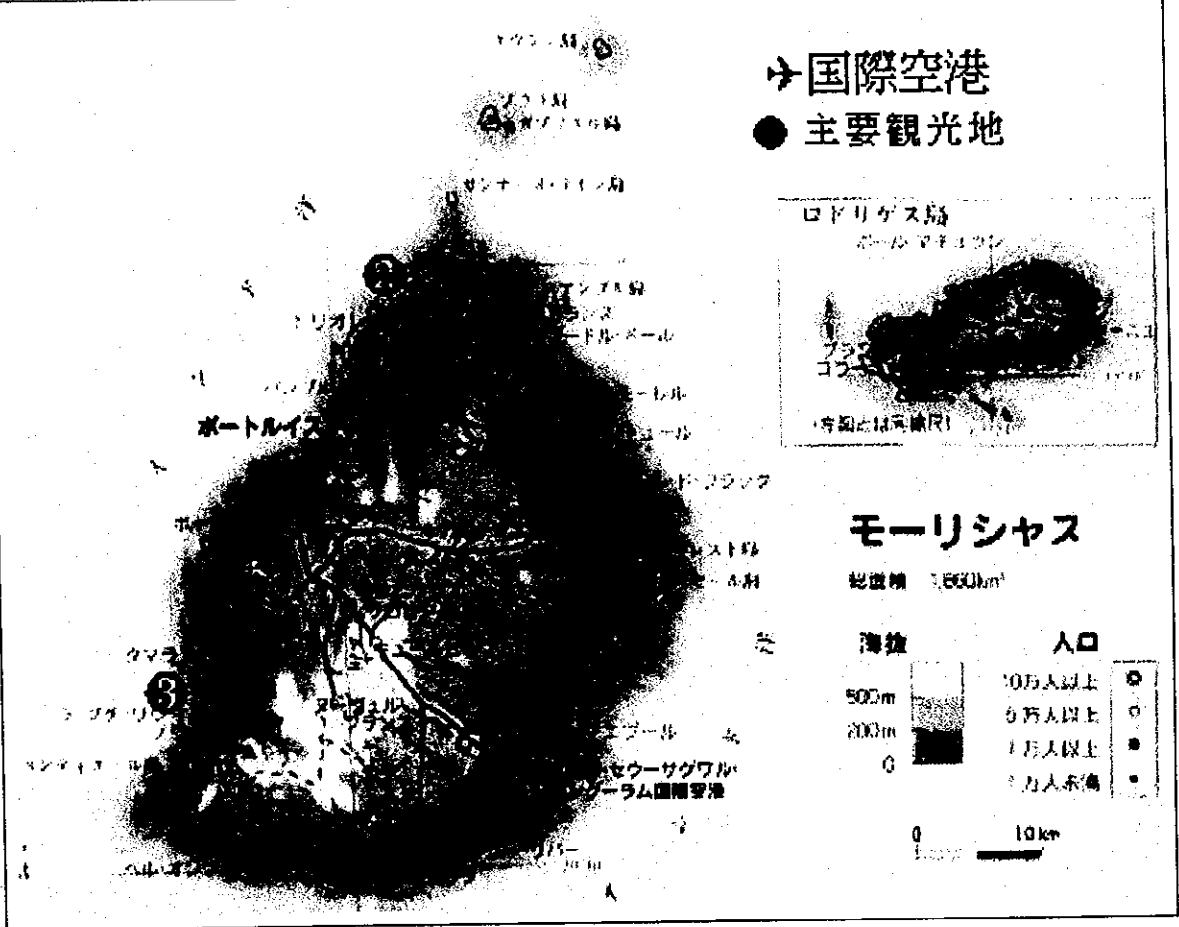
	SWOT分析	<p>S：世界的に有名な喜望峰、野生動物の種類が豊富なサファリパーク、ビーチ、山地、ブドウ畑など自然景観と観光資源が豊富。エコリズムの適地。道路、鉄道、航空など観光インフラが充実。</p> <p>W：政情不安と暴力犯罪の多発。アパルトヘイトの影響で長い観光産業の世界市場からの隔離により、観光施設に対する国際的投資が限定的、観光産業が長く白人特権階級のみを取扱ってきた。</p> <p>O：観光資源が豊かなので、上記の要因が排除されれば、当国の観光は大きく発展する可能性大。</p> <p>T：暴力犯罪の増加等安全面の危惧。政府の観光の可能性への理解度が低い。観光業界の近視眼的戦略が観光の発展を阻害。地域社会の観光への消極性。</p>
社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 3,310 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	4.6% (1997)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	10.8% (1997)
	市場経済化の進展度合	当国の市場経済化は、相当に進展しているものとみられる。
	観光セクターにおける民間部門の進展度合	当国の観光セクターにおける民間部門の進展度合は、相当に進展しているが、観光業界の近視眼的戦略（自己の利益のみに関心）が観光の更なる発展を阻害している。
J I C A 開 発 調 査	調査名	南アフリカ観光振興開発計画調査
	本格調査開始年度	2000年（2001年3月調査開始予定）
	調査概要	南アフリカ共和国における観光部門の現状レビューを通して、効果的なプロモーション政策を提示すると共に、観光開発優先地域を選定し、各地域の観光開発マスタープランを策定することを目的とする。
	貧困問題への対応	貧困黒人層の観光業への参画対策も、スコープに含まれることが望まれている。
	WIDへの対応	“Responsible Tourism”は全ての関係者の積極的な関与と参画を促し、機会均等であるとともに、女性への配慮も含まれる。
	地域住民、NGOの参画	当然、スコープに含まれるものと思われる。
	環境保全対策	当然、スコープに含まれるものと思われる。
	その他特記事項	特になし。
	調査実施後のフォロー	特になし。

国名：モーリシャス（観光セクター基礎調査表）

**観光資源・観光商品** モーリシャスは一大海洋リゾート地であるため、必然的にその観光資源は歴史的・人工的なものよりは、ビーチ、珊瑚礁、自然景観など、その豊かな自然が中心で、高級リゾートのイメージを作り上げている。  
 主な観光地は、①東部海岸観光地区、②北部海岸観光地区、③南西部海岸観光地区、④首都ポート・ルイスである。

観光資源・観光インフラの分布地図

観光セクター

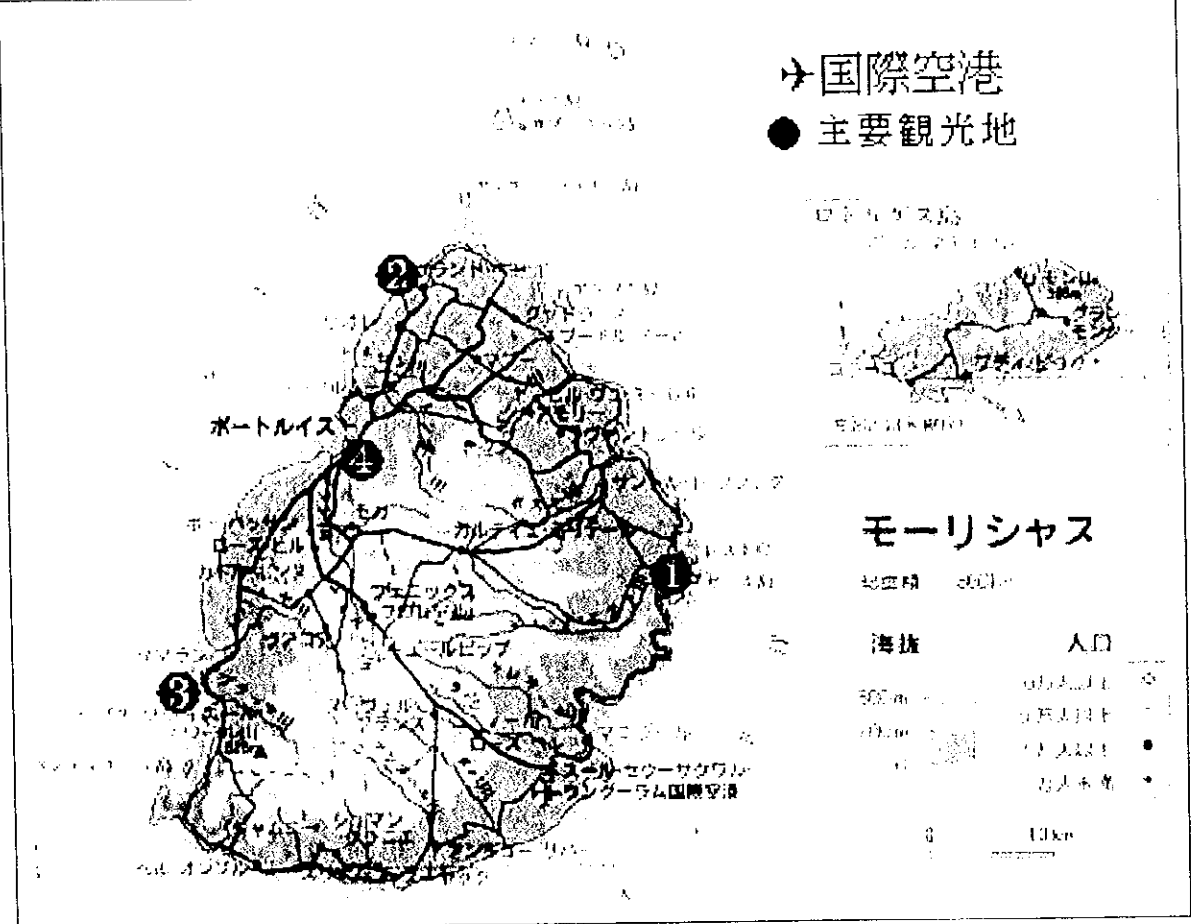


国名：モーリシャス（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品  
 モーリシャスは一大海洋リゾート地であるため、必然的にその観光資源は歴史的・人工的なものよりは、ビーチ、珊瑚礁、自然景観など、その豊かな自然が中心で、高級リゾートのイメージを作り上げている。  
 主な観光地は、①東部海岸観光地区、②北部海岸観光地区、③南西部海岸観光地区、④首都ポートルイスである。

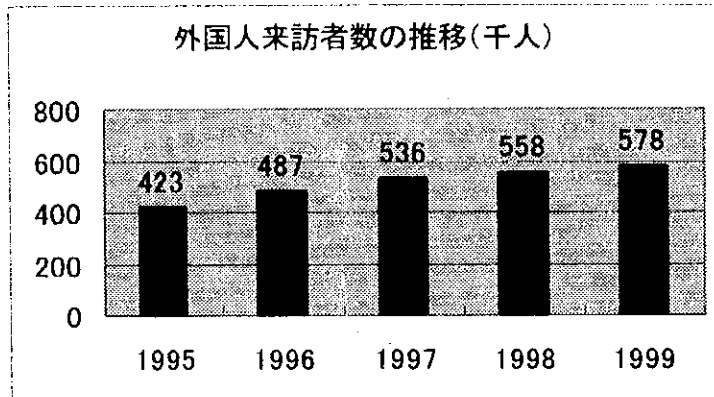
観光資源・観光インフラの分布地図

観光セクター



観光客の動向、特性

外国人来訪者の数は年々増加しており、1978の11万人が1998年は約56万人と10年間で5倍に達した。1999年：58万人。地域別ではやはり旧宗主国であるフランス、英国を含むヨーロッパが63%を占め、国別の五大マーケットはフランス、仏領レユニオン、南アフリカ、英国、ドイツの順となっている。アジアからの来訪者は6%で、そのほぼ半数がインド亜大陸からである。



国別来訪者数とその構成比 (1998年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①フランス	163	29
②レユニオン	84	15
③英国	52	9
④南アフリカ	50	9
⑤ドイツ	44	8
⑥イタリア	37	7
⑦スイス	16	3
⑧インド	13	2
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	99	18
総計	558	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

観光を持続的なものとするためには、地域住民に利益を還元すべきであるとの認識に立って、住民参加を進めようとしている。

観光開発計画

国家開発計画は1996～2000年までのホテル室数の増加を2,300室までとし、2000年までの総室数を9,000室までと規制している。現在の観光客の推移からすれば、このホテル室数の規制は観光客数の増加を著しく抑制し、ホテル以外の宿泊施設の増加を招きかねないため、規制の緩和が検討されている。



観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	観光全般を管轄するのは観光・レジャー省。モーリシャス政府観光局は観光・レジャー省の管轄下で主に海外市場に向けてのマーケティングを業務とする。現在の観光政策は、基本的に「Low-Impact, High-Spending」方針に則っている。
人材育成	観光人材養成機関は、国立のホテル学校のみであり、ホテルコースに加えてツーリズムコースも併設し、年間に250名の生徒を育成している。
観光関連インフラ整備	<p>①航空</p> <p>モーリシャスはヨーロッパ主要国の殆ど、アジア、アフリカの都市との間に定期便が運航されている。モーリシャスに就航している主要な航空会社はエア・モーリシャス、エア・フランス、英国航空、シンガポール航空、南アフリカ航空、エア・ジンバブエ、ムトハンザ、キャセイ航空、エアポートなどがある。</p> <p>空港：「SSR (Sir Seewoosagur Ramgoolam) 国際空港」は最近改修され、旅客ターミナルの拡張とボーディングブリッジの追加設置を含む空港拡張の計画が始まっている。</p> <p>ただし、現在進められている空港拡張計画では、2002年に取り扱える乗客数は最高で年間75万人(うち観光客は60万人)と推測されている。これは主にピークシーズンの許容限界から推定している。1998年の観光客は既に56万人に達し、早急な空港の拡張が望まれている。</p> <p>エア・モーリシャスが政府の観光客数を制限する方針に従いつつも、その経営と運航をどのように拡大していくことが出来るかということも問題である。</p> <p>②道路</p> <p>政府はグラン・ベ付近の交通渋滞を憂慮しているが、この渋滞はラッシュアワーに限られている。したがって、現在のところは道路のCarrying capacityを定めようとする動きはない。現在行われている空港とポート・ルイス間の高速道路の改善工事により道路の容量をさらにアップさせることになる。</p> <p>③鉄道</p> <p>鉄道はない。</p>
観光関連産業	観光産業の1998年雇用状況は直接雇用でホテル11,177人、レストラン1,389人、旅行業3,924人、総計16,490人、間接雇用は推定で約35,000と発表されている。1998年のホテル総数90、総部屋数7,267室、総ベット数14,995ベットである。その他、数多くの小規模なゲストハウスやセムサービスの施設がある。

観光開発における環境保全方策	<p>観光開発戦略に沿って環境を配慮した開発計画と土地利用施策の見直しが行われようとしている。とりわけ海洋環境に関心が注がれている。ラグーンはモリシヤスにとって最大の観光資源といえる。従って、観光インフラだけでなく、その他のインフラ整備や経済活動からの影響からも守らねばならない。既にいくつかの地区ではその Carrying Capacity を超えたため、珊瑚の減少、海岸浸食の悪化、水質の低下などが起きている。それ故、今後観光客の増加に備えるとするれば、例えば下水道マスタープランのような環境管理計画が策定され、実施されることが必要となってくる。</p> <p>インフラでの最大の問題の一つが、下水道の整備と処理施設の建設である。下水処理が島全体をカバーするのは現実的な話ではないが、地下水の保護のためには浄化槽の増設や浸透設備の改善が急務とされている。75室以内の軒数は浄化槽と吸収穴の設置が義務づけられ、75室以上は処理施設の設置が条件となっている。しかし、これらの処理施設はしばしば不十分で、余り監視されていない。</p>	
SWOT分析	<p>S：治安・衛生状態が良好。世界的な自然資源であるビーチ、珊瑚礁、ラグーン、自然景観を有すること。</p> <p>W：ビーチ以外には観光資源に乏しい。観光の管理者クラスの人材不足。"Low-Impact, High-Spending"政策を継続すれば、観光客数の制限が必要。外客の平均滞在日数が年々減少。</p> <p>O：政府が観光市場の多様化と拡大に注目し、政策大転換を行えば、観光客数は拡大するだろう。</p> <p>T：汚水による環境破壊でラグーンの珊瑚の減少、水質の悪化。</p>	
社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 3,730 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	12.3% (1998)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	30% (1998)
	市場経済化の進展度合	フランス、日本、豪州、イギリス等の政府援助を受けており、日本からの直接投資は 7,044 百万円 (51~95 年度累計) に達しており、市場経済化は、相当に進展しているものとみられる。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	政府は、観光産業に年率 10%以上の成長を期待しており、観光セクターにおける民間部門の発展度合は、相当に高いものと見られる。

J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査であるが、環境と観光の両立に焦点を当てた観光開発調査の実施が必要であり、この策定に日本が参画できれば、開発途上国の観光環境問題の一つのモデルケースとなりうると予測され、日本の沖縄の離島の観光施策にも有益な経験となりうる。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
調査実施後のフォロー	同上	